

施策番号	0601	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	安心して妊娠・出産・育児ができるよう、親と子の心身の健康を支えます	安心して子育てできると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	61.9	63.1	67.0
				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	妊婦歯科健康診査	健康づくり課	◎	376
	計画	ゆりかご葛飾	青戸保健センター	◎	378
	計画	産後ケア体制の整備	青戸保健センター	◎	380
		親子の歯育てすくすくクラブ(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	382
		ハッピーバースデイすくすく歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	384
		すくすく歯育て歯科健診(すくすく歯育て支援事業)	健康づくり課	◎	386
		乳幼児事故防止対策	青戸保健センター	◎	388
		母子保健指導事業	子ども家庭支援課	◎	390
		母子健康診査事業	子ども家庭支援課	◎	392
		特定不妊治療費助成事業	子ども家庭支援課	◎	394
		母子医療給付事業	子ども家庭支援課	○	396

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	妊婦歯科健康診査						担当部	健康部		関係課	子ども家庭支援課
							担当課	健康づくり課			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	母子保健法、地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区妊婦歯科健康診査事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	2	目	3	説明等	5	
事務事業目的	歯科健康診査及び保健指導を行うことで、妊婦のお口の健康と、生まれてくる子どもの口腔環境を守り、区民の歯や口の健康増進に寄与する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  妊娠中は、身体や生活環境の変化により歯科疾患の増加がみられ、特に歯周病においては早産や低体重児出産を引き起こすことがある。また、母親の口腔環境は、生まれてくる子どもの口腔環境に大きな影響を与える。そこで、妊婦を対象とした歯科健診と保健指導をおこなうことで、妊婦の歯と口腔の健康づくりをすすめるとともに、生まれてくる子どもの健全な発育と口腔衛生の向上を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  葛飾区歯科医師会に委託して実施                  対象者：妊娠中の区民（おおむね妊娠9か月ごろまで）                  実施期間：通年                  実施場所：区内協力歯科医療機関                  受診方法：・母子健康手帳取得時に配布される保健バッグ内の「妊婦歯科健康診査のご案内兼申込書」を実施場所に持参し実施場所で受診                  ・実施場所に配布済みの健診票の問診部分を受診者が記入し、歯科健診を実施                  健診内容：問診、口腔内診査（硬組織疾患、歯周疾患、口腔粘膜異常等）、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導                  健診費用：無料</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	かかりつけ歯科医を持っている区民の割合	1歳児歯科健診受診者の母親のかかりつけ歯科医有の人数/受診者数×100	%	目標	—	—	—
				実績	49.9	49.5	53.8
成果	妊婦歯科健康診査受診率	歯科健診受診者数÷年間母子手帳発行数	%	目標	30.0	25.0	27.0
				実績	23.7	28.0	29.9
活動	延べ受診者数	—	人	目標	800	1,000	1,080
				実績	904	1,027	1,074
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,765	6,436	6,796	
支出	直接事業費 (b)	5,212	5,894	6,251	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	153	147	150	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	5,813	6,486	6,841	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	904	1,027	1,074
単位あたり区単コスト (a/g)	6,377	6,267	6,328
単位あたりコスト (f/g)	6,430	6,315	6,370

実施状況 に対する評価	<p>受診率は向上している。 保健センター等で実施している「ゆりかご面接」時にH30年度から妊婦歯科健診のご案内シートを提示し受診勧奨を行っていることから、事業周知がされてきているのではないかと考えられる。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>引き続き広報紙やホームページ等を利用した、事業の周知に努めていく。 また、事業開始から4年経過したことから、実施方法、周知方法等についてのアンケート調査の実施を検討する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	ゆりかご葛飾						担当部	健康部		関係課	金町保健センター、育成課、子ども家庭支援課
							担当課	青戸保健センター			
開始年度	平成27年度						個別計画	—			
根拠法令	子ども・子育て支援法、母子保健法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(7)	
事務事業目的	<p>出産や育児に関する不安を解消するため、地域の身近な施設で、妊娠から就学前の期間を通じて切れ目のない相談支援を行うとともに、妊婦や乳幼児とその保護者の心身の健康保持・増進を図るなどサポート強化を図っていく。</p>										
実施内容	<p>①妊娠・子育て相談窓口の設置 子育て支援拠点に専門職を配置し、母子健康手帳の交付を行うとともに、妊娠期から子育て期に渡る様々なニーズに幅広く対応できるワンストップの相談体制を構築する。</p> <p>②産前・産後サポート事業の実施 妊産婦の不安軽減や健康保持・増進を図るため、マタニティサロンや、ヨガ、ベビーマッサージなどのセルフケアの体験や学びの機会を通じた支援を実施する。</p> <p>③妊娠期面接（ゆりかご面接）の実施 母子健康手帳交付時にゆりかご面接を行う。専門職がいない窓口で母子健康手帳の交付を受け、ゆりかご面接ができなかった方に、後日、電話連絡や文書連絡でゆりかご面接のご案内をし、面接率の向上を図る。</p> <p>④妊娠後期訪問の実施 妊娠後期に助産師や保健師が家庭を訪問し、出産から産後に必要な生活の準備や体調管理等について相談に応じる。</p> <p>⑤妊娠子育て応援券の配付 ゆりかご面接をした妊婦に、子育て世帯の負担軽減を図るため、ベビー用品などが購入できる妊娠子育て応援券を配付する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	ゆりかご面接実施率	ゆりかご面接実施数/母子健康手帳交付対象者数	%	目標	—	—	75
				実績	61	81	76
成果	この地域で、今後も育児をしていきたいと思う親の割合	乳幼児健康診査時のアンケート調査	%	目標	—	94	94
				実績	—	95	95
活動	産前産後サポート事業相談件数	児童館、保健センター実績報告	件	目標	8,000	10,000	11,000
				実績	7,313	10,524	11,259
活動	妊娠後期訪問数	訪問件数	件	目標	300	300	300
				実績	261	270	265
活動	妊娠子育て応援券の交付	交付件数	件	目標	2,500	3,000	3,000
				実績	2,295	3,158	3,277
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	10,251	12,930	15,439
		都道府県支出金	42,758	66,365	54,883
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	29,369	68,405	36,614	
支出	直接事業費 (b)	65,608	100,524	80,118	
	職員人件費 (c)	15,300	45,741	22,969	
		業務量（人）	1.93	5.79	3.11
	間接費 (d)	1,470	1,435	3,849	
	調整額 (e)	1,796	5,790	2,259	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,796	5,790	2,259	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	84,174	153,490	109,195	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数＋妊娠後期訪問数＋妊娠子育て応援券交付数		
実績数値 (g)	9,869	13,952	14,801
単位あたり区単コスト (a/g)	2,976	4,903	2,474
単位あたりコスト (f/g)	8,529	11,001	7,378

実施状況に対する評価	<p>母子健康手帳交付時にゆりかご面接を行い、一人一人に合わせたサポートプラン「葛飾区ゆりかごプラン」を作成し必要な支援を行っている。区民事務所など専門職が不在の窓口で母子健康手帳の交付を受けた妊婦の方には、チラシでゆりかご面接の案内をするとともに、保健センターから電話および文書にてゆりかご面接の勧奨を行っている。また、ゆりかご面接を受けた妊婦の方には、妊娠子育て応援券（こども商品券）1万円分を郵送で交付し、全数面接を目指している。</p> <p>妊娠期から医療職によるゆりかご面接を行うことで、切れ目ない支援ができ、ハイリスク産婦への早期支援につなげることができている。</p> <p>令和2年2月より新型コロナウイルス感染への懸念が始まり、面接の方法等妊婦の健康に配慮した体制を考慮している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度より、ゆりかご面接を受けた妊婦の方に、面接窓口で妊娠子育て応援券を直接手渡しで交付し、ゆりかご面接率を向上させていく。</p> <p>また、妊産婦を支える家族への支援を強化するため、夫（パートナー）に父子手帳やパパ向けパンフレットの交付、YouTubeチャンネルの作成等に取り組んでいく。</p> <p>子育て拠点施設での妊娠期からの切れ目ない支援を継続していくため、関係機関連携を深めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	産後ケア体制の整備				担当部	健康部		関係課	金町保健センター 子ども家庭支援課	
					担当課	青戸保健センター				
開始年度	令和元年度				個別計画	—				
根拠法令	母子保健法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(11)
事務事業目的	<p>出産後、家族からの援助が受けられず、体調不良や育児不安のある母と乳児に助産師や保健師などの専門職が継続的に支援し、安心して育児ができるようにしていく。</p>									
実施内容	<p>対象は、葛飾区に住民票があり、家族からの援助が受けられず、体調不良や育児不安のある産後4か月未満の母と乳児</p> <p>1 宿泊ケア 出産後、家族からの援助が受けられず、産婦の心身の回復や育児手技等に不安がある方が契約医療機関でケアを受けた場合、1回の出産で7日以内の利用費用について一部助成する。</p> <p>2 乳房ケア 出産後、乳房トラブルがある産婦が、助産師による訪問や契約医療機関で乳房ケアを受けた場合、1回の出産で2回の利用費用について一部助成する。</p> <p>3 産後デイケア 産後の母と乳児のケアを、1回の出産につき3回まで、助産師等から青戸保健センターと金町保健センターで無料で受ける。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	ゆったりとした気分で子どもと過ごせる時間がある母親の割合	4か月児健康診査時のアンケート調査	%	目標	—	—	85
				実績	—	—	87
活動	宿泊ケア利用日数	費用助成を受けた利用日数	日	目標	—	—	314
				実績	—	—	357
活動	乳房ケア利用件数	費用助成を受けた利用件数	件	目標	—	—	570
				実績	—	—	318
活動	産後デイケア利用者数	産後デイケアを利用した人数	人	目標	—	—	180
				実績	—	—	113
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	6,312
		都道府県支出金	—	—	3,156
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	14,394	
支出	直接事業費 (b)	—	—	12,626	
	職員人件費 (c)	—	—	11,236	
		業務量（人）	—	—	1.56
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	1,053	
		減価償却費	—	—	0
		金利	—	—	0
		退職給与引当	—	—	1,053
		(控) コスト対象外	—	—	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	24,915		

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	宿泊ケア利用日数＋乳房ケア利用件数＋デイケア利用者数		
実績数値 (g)	—	—	788
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	18,266
単位あたりコスト (f/g)	—	—	31,618

実施状況に対する評価	<p>産後ケア事業は、令和元年度の10月より利用開始 平成31年4月よりゆりかご面接時に事業開始の周知、7月より妊娠25週以降の妊婦に産後ケア事業の利用申請の開始をして、出産前に事前予約を行い出産後の宿泊ケア利用を円滑に行った。</p> <p>令和2年2月より、新型コロナウイルスの感染等が懸念され、日本全国で感染予防のため緊急事態宣言にて不要不急の外出制限がかかり、宿泊ケアの受け入れ制限、令和2年3月より産後デイケアの中止となった。このことで、緊急の相談等については、保健師や助産師による個別相談等で対応をした。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年4月より、①宿泊ケアについては新小岩地域の方からの要望で江戸川区のまつしま病院が追加契約となった。②乳房ケアについては、区内産婦人科医療機関（遠武産婦人科）が追加契約となり7医療機関と訪問助産師2名との契約となった。</p> <p>令和3年4月1日の母子保健法の一部改正により、対象者を「産後ケアを必要とする出産後1年を経過しない女子、乳児」となることから、産後ケア事業の利用期間について検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	親子の歯育てすくすくクラブ (すくすく歯育て支援事業)					担当部	健康部		関係課	保健センター
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(2) の一部
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  歯がはえはじめる10か月児とその母親を対象に、むし歯予防に関する健康教育を実施する。同時に保健師、栄養士の健康教育も実施し、子育て不安の解消も図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  対象者：10か月児（生後10か月になる児）とその母親                  実施場所：青戸保健センター、金町保健センター、水元保健センター                  受講方法：対象者に個別通知（開催月の前月に通知）をし、指定実施場所にて参加                  教室内容：・日常の事故予防や生活習慣及び離乳食についての講話（保健師及び栄養士）                  ・母親の唾液検査2種類の実施及びむし歯菌母子伝播、子どもの口腔ケア等の講話（歯科衛生士）</p> <p><b>【活動実績】</b>                  平成29年度                  実施回数：89回                  平成30年度                  実施回数：89回                  令和元年度                  実施回数：77回                  ＊新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年3月(8回)は中止</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	13.8	13.7	9.0
				実績	11.0	10.4	8.2
成果	1歳児のコップを使用している割合	1歳児歯科健診受診者の コップ使用者数÷受診者	%	目標	57.0	57.0	59.0
				実績	59.7	59.3	59.9
活動	親子の歯育てすくすくクラブ参加率	すくすくクラブ参加者数 ÷対象者数	%	目標	54.0	54.0	54.0
				実績	45.9	46.8	44.3
活動	延べ参加者数	—	組	目標	—	—	—
				実績	1,725	1,700	1,415
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	4,423	5,318	4,702	
支出	直接事業費 (b)	618	657	707	
	職員人件費 (c)	3,805	4,661	3,995	
		業務量（人）	0.48	0.59	0.53
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	447	590	423	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	447	590	423
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,870	5,908	5,125	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ参加者数（組）		
実績数値 (g)	1,725	1,700	1,415
単位あたり区単コスト (a/g)	2,564	3,128	3,323
単位あたりコスト (f/g)	2,823	3,475	3,622

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3月は教室が中止となった。参加率は、前年度より低下したため、参加率向上のため、内容や周知等の検討も必要と思われる。</p> <p>1歳児のコップを使用している割合は、前年度より若干上がっていることから、本教室での口腔保健に関する意識啓発の成果と思われる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>現在、新型コロナウイルス感染防止のため実施は見合わせている。本教室の内容については、動画で配信するほか、区民が適切な時期に必要な口腔保健情報を得ることができるような情報発信を検討する。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症の状況や「新しい生活様式」等をふまえて、実施等の検討をしていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ハッピーバースデイすくすく歯科健診 (すくすく歯育て支援事業)					担当部	健康部		関係課	保健センター
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成27年度					個別計画	—			
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(3)
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            歯科健診・歯科保健指導を実施し、むし歯予防のポイントや家族でのケアの方法について個別にアドバイスを行うとともに、身体測定により、子どもの成長や発育を確認する。また、必要に応じて個別育児相談を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>            対象者：1歳1か月になる児            実施場所：青戸保健センター、金町保健センター、水元保健センター                      新小岩北地区センター、南綾瀬区センター、高砂地区センター（未来プラザ鎌倉）            受診方法：対象者に個別通知（1歳の誕生日に通知）をし、指定実施場所にて受診            健診内容：・歯科健診及び個別歯科保健指導                      ・身体測定                      ・個別の育児及び栄養相談（希望者）</p> <p><b>【活動実績】</b>            平成29年度              実施回数：94回              対象者：3,818人      受診者：2,620人（受診率 68.6%）            平成30年度              実施回数：94回              対象者：3,609人      受診者：2,501人（受診率 69.3%）            令和元年度              実施回数：89回      *新型コロナウイルス感染症の感染拡大により令和2年3月(5回)は中止              対象者：3,397人      受診者：2,344人（受診率 69.0%）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果 むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	13.8	13.7	9.0
				実績	11.0	10.4	8.2
成果	1歳6か月児の保護者が毎日仕上げみがきをしている割合	1歳6か月児歯科健診受診者で毎日仕上げみがきをしている人数÷受診者	%	目標	70.0	70.0	80.0
				実績	87.1	86.0	88.5
活動	ハッピーバースデイすくすく歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	70.0	71.0	71.0
				実績	68.6	69.3	69.0
活動	延べ受診者数	—	人	目標	2,625	2,698	2,698
				実績	2,620	2,501	2,344
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	14,415	15,201	14,600	
支出	直接事業費 (b)	988	1,085	992	
	職員人件費 (c)	7,485	8,058	7,960	
		業務量（人）	0.94	1.02	1.04
	間接費 (d)	5,942	6,058	5,648	
	調整額 (e)	884	1,020	864	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	884	1,020	864	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,299	16,221	15,464	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数（人）		
実績数値 (g)	2,620	2,501	2,344
単位あたり区単コスト (a/g)	5,502	6,078	6,229
単位あたりコスト (f/g)	5,839	6,486	6,597

実施状況に対する評価	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、3月の事業が中止となった。受診率は前年度より若干低下した。1歳6か月児の保護者が毎日仕上げみがきをしている割合は昨年度より向上した。また、3歳児むし歯有病率は、年々低下している。</p> <p>本健診時の個別での歯みがき指導が、むし歯を予防する生活習慣を身につけるといふ歯科保健行動の定着につながり、3歳児のむし歯有病率の低下に結びつく一つの要因と考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在、新型コロナウイルス感染防止のため実施は見合わせている。そのため、本健診での主な指導内容である「歯の仕上げみがき」についての動画配信をするとともに、適切な時期に必要な歯科保健行動が身につくよう、ホームページ等で情報発信する。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染症の状況や、「新しい生活様式」等をふまえて実施等の検討をしていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	すくすく歯育て歯科健診 (すくすく歯育て支援事業)					担当部	健康部		関係課	—
						担当課	健康づくり課			
開始年度	平成19年度					個別計画	—			
根拠法令	地域保健法、歯科口腔保健の推進に関する法律、葛飾区歯科保健相談事業運営要綱									
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	3	説明等	2(2) の一部
事務事業目的	歯科保健に関する正しい知識の普及を図るとともに、子ども本人だけでなく家族に対しても、むし歯予防を働きかけ、乳幼児の心身ともに健やかな発育とかかりつけ歯科医の定着を促す。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  むし歯が急増する2歳の時期に子どもと母親をペアにした歯科健診と予防処置を行い、母親のむし歯予防についての理解を深めるとともに、かかりつけ歯科医の定着を図る。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  葛飾区歯科医師会に委託して実施                  対象者：2歳～2歳3か月の児とその母親                  実施期間：通年                  実施場所：区内協力歯科医療機関                  受診方法：対象者に個別通知（2歳の誕生日月下旬に通知）をし、実施場所で母子ペアで受診                  健診内容：口腔内診査、予防処置（フッ化物塗布（子ども）、歯のクリーニング（母親））、健診結果の判定、健診結果に基づく歯科保健指導                  健診費用：無料</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	3歳児のかかりつけ歯科医をもっている割合	3歳児歯科健診アンケートかかりつけ歯科医有りの人数÷受診者数	%	目標	55.0	56.0	56.5
				実績	56.0	57.3	55.8
成果	3歳児むし歯有病率	3歳児歯科健診結果むし歯有病者数÷受診者数	%	目標	13.8	13.7	9.0
				実績	11.0	10.4	8.2
活動	すくすく歯育て歯科健診受診率	歯科健診受診者数÷対象者数	%	目標	61.0	61.0	61.0
				実績	60.0	55.0	54.6
活動	延べ受診者数	—	組	目標	2,288	2,288	2,288
				実績	2,265	2,065	1,958
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	265	251	421
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	29,763	27,471	26,586	
支出	直接事業費 (b)	26,908	24,799	23,926	
	職員人件費 (c)	3,120	2,923	3,081	
		業務量 (人)	0.39	0.37	0.39
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	371	370	351	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	371	370	351	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,399	28,092	27,358	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ受診者数 (組)		
実績数値 (g)	2,265	2,065	1,958
単位あたり区単コスト (a/g)	13,140	13,303	13,578
単位あたりコスト (f/g)	13,421	13,604	13,972

実施状況に対する評価	<p>受診率は前年度と比べ、横ばいだった。 3歳児のかかりつけ歯科医をもっている割合が、前年度より低下しており、本事業での意識啓発の不足も要因の一つと思われる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>引き続き広報等(ホームページ、ツイッター、フェイスブックなど)や各乳幼児健診の機会を活用して、かかりつけ歯科医の定着や、継続した歯科受診の必要性等の情報を発信し、意識啓発していく。また、協力歯科医療機関に、本健診を契機にかかりつけ歯科医としての役割を遂行してもらえるように、葛飾区の乳幼児のむし歯有病率等の現状を周知していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	乳幼児事故防止対策						担当部	健康部		関係課	—
							担当課	青戸保健センター			
開始年度	平成28年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	5	項	1	目	1	説明等	1(16)	
事務事業目的	<p>家庭における乳幼児の事故を減少させるため、健康プラザかつしかにおけるジオラマの展示、各種事業に併せて、事故防止の映像放映、紙芝居を用いた健康教育を行い、事故が起こりやすい事例を紹介するとともに注意を促すことにより、事故を防止する。</p>										
実施内容	<p>1 映像や紙芝居を活用した啓発            (1) 4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の乳幼児健診等の事業に来所した保護者に対して、事故予防の紙芝居を用いた健康教育を実施する。            (2) ヒヤリハットムービー(事故予防DVD)投影用テレビを金町保健センター、水元保健センターに設置、事故予防DVDを青戸保健センター・金町保健センター・水元保健センターの乳幼児健診等で投影し、事故予防に関する注意を喚起する。            2 チャイルドビジョンでの啓発            1歳6か月児健診、3歳児健診等の乳幼児健診事業にてチャイルドビジョン(幼児視界体験メガネ)を配布する。(平成29年10月から配布)            3 ヒヤリハットジオラマの展示やジオラマを活用した啓発            健康プラザかつしかで開催する、4か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診等の乳幼児健診の事業に来所した保護者に対して、健診会場でジオラマを展示し、事故予防の注意を喚起する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	映像や紙芝居を活用した健康教育の開催	乳幼児健診事業等の開催回数	回	目標	350	350	350
				実績	401	426	425
活動	映像や紙芝居を活用した健康教育の延べ参加者数	乳幼児健診事業等への来所者・参加者	人	目標	12,000	12,000	12,000
				実績	12,380	13,225	12,045
活動	チャイルドビジョン配布数	1歳6か月児健診・3歳児健診の受診者数	枚	目標	3,000	6,000	6,000
				実績	3,247	6,633	6,050
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	9,349	13,597	9,945	
支出	直接事業費 (b)	184	183	183	
	職員人件費 (c)	9,165	10,902	9,762	
		業務量 (人)	1.15	1.38	1.26
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,092	1,380	1,080	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,092	1,380	1,080
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,441	12,465	11,025		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	映像や紙芝居を活用した健康教育延べ人数		
実績数値 (g)	12,380	13,225	12,045
単位あたり区単コスト (a/g)	755	1,028	826
単位あたりコスト (f/g)	843	943	915

実施状況に対する評価	<p>平成28年度から事業開始し、ヒヤリハットジオラマ、DVD、紙芝居、チャイルドビジョンを制作し、制作したジオラマの展示や事故予防のDVD、紙芝居を使って啓発活動を実施している。</p> <p>来所率の高い4か月児健診、1歳6か月児健診や3歳児健診等の乳幼児健診等を啓発の機会と捉え実施することで、毎年一定の実績が得られている。</p> <p>令和元年度は、乳幼児健診事業等以外にも、児童館、子育てフェスタなどの子育てイベントやマタニティサロン、産後デイケア等の妊娠期の事業で事故予防の啓発活動を行うことで、積極的に啓発の機会を提供できている。</p> <p>媒体を使用できない事業では口頭での普及啓発を行っている。</p> <p>令和元年度末には新型コロナウイルス感染症の影響で健診及び事業は延期または一部中止となったことから、ちらしを郵送し電話で啓発活動を行う等し、普及啓発の方法を工夫して対応している。</p>
今後の方向性【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症の予防のため、新しい生活様式を取り入れ、健診等の再開を検討している。再開後は制作したヒヤリハットジオラマやDVD、紙芝居を使って、来所率の高い乳幼児健診等の機会を活用し事故予防の啓発を行う。また児童館、子育てフェスタなどの子育てイベントやマタニティサロン、産後デイケア等の妊娠期の事業の機会でも引き続き啓発活動を実施する。</p> <p>令和2年度より新型コロナ感染症予防のため、集団での健康教育を含めた事故予防の対策についての在り方について検討していきたい。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	母子保健指導事業				担当部	子育て支援部			関係課	保健センター
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	昭和50年（都より移管）				個別計画	—				
根拠法令	母子保健法、児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	4(11)
事務事業目的	安心して主体的に育児ができるよう、母親の心の健康問題を早期に把握し支援する。									
実施内容	<p>【概要】これから親となる方や子育て中のご両親に、母親学級や育児学級等で、親となる心構えや出産や育児に関する指導を行う。産後うつ病の発症予防と早期発見のため、こんにちは赤ちゃん訪問事業でエジンバラうつ問診票を活用して、支援が必要な方を親と子のこころの相談室につなげる。地域で孤立しない育児ができるよう、同じ月齢の親子等のグループ活動を支援し、安心して育児ができる環境を整える。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①母親学級（ハローベビー教室・平日・休日パパママ学級（3日制））</p> <p>②育児学級（2か月児、5か月児）</p> <p>③こんにちは赤ちゃん訪問事業（4か月未満児がいる家庭）の100%実施を目標に行っている。</p> <p>④こんにちは赤ちゃん訪問時に母親の産後うつの発症予防と早期発見のため、エジンバラうつ問診票を実施し、必要な方は親と子のこころの相談室へつなげる。</p> <p>⑤同じ月齢の親子や、疾病等の健康問題を抱える親子の育児グループを開催し、適宜必要な情報提供と親の経験談等の意見交換を行い、地域で安心して育児ができるよう支援する。</p> <p>⑥平成16年より親と子のこころの相談室にて専門家による産後うつ等の相談を行っている。</p> <p>⑦平成17年より親子遊びやグループワークを通して、育児不安の軽減や子どもとのかかわり方を学習できる1歳6か月児心理集団経過観察を行っている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	この地域で、今後も育児をしていきたいと思う親の割合	乳幼児健診時アンケート	%	目標	—	—	94.0
				実績	—	—	96.4
活動	こんにちは赤ちゃん訪問率	4か月未満児訪問家庭数／対象者	%	目標	90	90	90
				実績	87	86	88
活動	母親学級・育児学級等健康教育参加者数	—	人	目標	13,000	13,000	13,000
				実績	10,658	10,173	8,518
活動	母子相談件数	育児相談、訪問、面接、電話相談件数	件	目標	33,000	33,000	33,000
				実績	33,670	41,354	40,237
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	4,785	4,327	4,215
		都道府県支出金	5,801	5,210	4,922
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	90,749	104,364	86,546	
支出	直接事業費 (b)	27,725	27,363	25,970	
	職員人件費 (c)	73,610	86,538	69,713	
		業務量（人）	9.56	11.28	8.95
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	8,303	10,500	7,776	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	8,303	10,500	7,776	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	109,638	124,401	103,459	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	健康教育参加者＋相談件数（件）		
実績数値 (g)	44,328	51,527	48,755
単位あたり区単コスト (a/g)	2,047	2,025	1,775
単位あたりコスト (f/g)	2,473	2,414	2,122

実施状況 に対する評価	<p>妊産婦が出産後の子育ての知識を得たり、子育てにおいて不安を感じたことを気軽に相談できるように、妊娠期のゆりかご面接で、母子保健事業や相談先を紹介することで、妊産婦の育児不安の軽減や乳幼児の健全育成に努めた。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>引き続き、妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行っていくために、各事業の運営等について調整を行う。</p> <p>一人ひとりの出産や育児等の不安を解消するために、ゆりかご面接を行い、母親学級やこんにちは赤ちゃん事業の紹介や個別支援の中で、事業利用を進めていく。また、関係各課や委託業者との調整を行い、事業の見直しを行い継続性を持った運営を行う。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策に配慮した、集団での実施方法についてあり方を検討している。感染症予防対策に配慮した事業を運営し、妊産婦の育児不安の軽減や乳幼児の健全育成に努める。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	母子健康診査事業				担当部	子育て支援部			関係課	保健センター
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	昭和50年（都より移管）				個別計画	—				
根拠法令	母子保健法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(10)
事務事業目的	妊婦及び乳幼児の健康管理、疾病の早期発見に努め、母子の健康障害を予防する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 妊婦及び乳幼児の健康診査を行い、指導が必要な方には保健指導を行い、精密検査や治療が必要な方には医療機関へ受診できるよう支援する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①妊娠届の受付時に妊婦健康診査受診票14枚と超音波検査受診票1枚を交付し、委託受診結果等から指導・相談等を実施する。28年度から子宮頸がん検診受診票1枚追加交付。 ②4か月児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 ③6か月・9か月児健康診査を委託医療機関で実施し、その健診結果から指導・相談等を行う。 ④1歳6か月健康診査を委託医療機関で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 1歳6か月歯科健康診査を保健センター等で実施し、必要な指導・相談等を行う。 ⑤3歳児健康診査を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。 ⑥経過観察健診を保健センター等で実施し、健診結果等から指導・相談等を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	妊婦健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	95	95	95
				実績	97	96	95
成果	乳幼児健康診査受診率	受診者数／対象者数	%	目標	90	90	90
				実績	89	90	91
活動	妊婦健康診査受診件数	妊婦健康診査・超音波検査・子宮頸がん検診（里帰り）、保健指導票受診件数	件	目標	49,000	49,000	49,000
				実績	50,561	49,075	48,059
活動	乳幼児健康診査受診件数	4か月・6か月・9か月・1歳6か月・3歳・経過観察健診受診件数	件	目標	19,000	19,000	19,000
				実績	18,470	18,407	17,148
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	515,483	503,090	502,866	
支出	直接事業費 (b)	360,622	353,316	357,925	
	職員人件費 (c)	107,635	102,594	103,925	
		業務量（人）	14.22	13.35	13.71
	間接費 (d)	47,226	47,180	41,016	
	調整額 (e)	11,847	12,480	11,106	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	11,847	12,480	11,106	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	527,330	515,570	513,972	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	妊婦・乳幼児健康診査受診件数（件）		
実績数値 (g)	69,031	67,482	65,207
単位あたり区単コスト (a/g)	7,467	7,455	7,712
単位あたりコスト (f/g)	7,639	7,640	7,882

実施状況 に対する評価	<p>妊婦健康診査受診率は高い受診率を維持できている。 乳幼児健診は健診対象者が減少したため受診者数も減少したが、受診率は1%上がって目標を達成した。 受診者へ連絡や連絡がつかないものへの訪問等、4保健センターが同じ基準でアプローチすることで受診率の向上につながった。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>妊娠届出時にゆりかご面接を実施することにより、今後も高い妊婦健康診査受診率を維持していく。 乳幼児健康診査は未来所者については、その理由を把握し、フォローを引き続き実施し、受診率を維持していく。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症予防対策に配慮した、集団での実施方法についてあり方を検討している。感染症予防対策に配慮した事業を運営し、母子の疾病の早期発見や育児不安の軽減など乳幼児の健全育成に努める。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	特定不妊治療費助成事業						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども家庭支援課			
開始年度	平成19年度						個別計画	—			
根拠法令	少子化社会対策基本法第13条、葛飾区特定不妊治療費助成事業実施要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(14)	
事務事業目的	特定不妊治療費の一部を補助することで、妊娠を望む夫婦の経済的負担軽減を図る。										
実施内容	<p>東京都特定不妊治療費助成事業（体外受精及び顕微授精）の助成承認決定者に、都事業の補助金を除いた特定不妊治療費用に対し、1年度当たり15万円を限度に補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度までの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 10万円</li> <li>・平成25年度からの東京都特定不妊治療費助成事業承認決定者は、本区の助成額として1年度当たり 15万円</li> <li>・平成28年度からは男性分の特定不妊治療を受けた夫婦に5万円上乗せ助成。</li> </ul>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	特定不妊治療費助成件数	—	件	目標	477	525	315
				実績	306	291	330
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	44,534	44,335	49,267	
支出	直接事業費 (b)	40,934	40,780	45,712	
	職員人件費 (c)	3,600	3,555	3,555	
		業務量（人）	0.45	0.45	0.45
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	428	450	405	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	428	450	405	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	44,962	44,785	49,672	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	特定不妊治療費助成件数（件）		
実績数値 (g)	306	291	330
単位あたり区単コスト (a/g)	145,536	152,354	149,294
単位あたりコスト (f/g)	146,935	153,900	150,521

実施状況に対する評価	<p>平成28年度以降、東京都特定不妊治療助成の新規申請の対象者（妻の年齢）は、40歳～42歳が通算3回までとなり、43歳以上は助成対象外となったため、東京都の助成決定者が減少した。そのため葛飾区の助成件数も30年度までは減少していた。しかし、東京都が令和元年度から所得制限の緩和（夫婦合算所得730万円未満から905万円未満に引き上げ）をしたことにより、助成件数が増えた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京都の助成金の上乗せとして、1年度あたり15万円（男性不妊治療を受けた夫婦は20万円）まで助成を行っているが、区民ニーズを見極めながら助成を継続していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
母子医療給付事業				子育て支援部		保健センター	収入	特定財源	19,158	21,220	22,676	妊娠高血圧＋未熟児養育 ＋育成＋療育医療支給認 定者	件	125	114	98
				子ども家庭支援課				一般財源	13,987	12,991	7,953					
一般	4	3	5	5(13)			事業費	28,495	29,557	25,654						
<b>【概要】</b> 2,000g以下の未熟児や乳幼児・児童、妊娠高血圧症候群等の対象者に医療費助成をおこなう。 <b>【活動内容】</b> ①妊娠高血圧症候群等医療助成 妊娠高血圧症候群等に罹患している妊産婦で26日以上入院治療が必要な方又は所得税3万円以下の世帯の方に医療費の自己負担分を給付する。 ②養育医療 2,000g以下で出生した乳児等で入院加療が必要な場合に医療費を給付する。（所得により自己負担あり） ③乳幼児健康診査の結果、疾病の疑いのある乳幼児が専門医療機関で精密検査する費用を給付する。 ④育成医療・療育給付 育成医療は身体に障害のある児童に対し機能回復に必要な医療費を給付する。（所得により自己負担あり） 療育給付は長期の入院を必要とする結核にかかっている児童に対し医療費の患者自己負担額と療養生活に必要な日用品等を支給する。（所得により自己負担あり）							支出	人件費	4,650	4,654	4,975					
							業務量(人)	0.59	0.61	0.65						
							間接費	0	0	0						
							調整額	542	560	540						
							トータルコスト (a)	33,687	34,771	31,169						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	269,492	305,009	318,051	—	—	—	—	—	

施策番号	0602	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします	安心して子育てできると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	61.9	63.1	67.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	子育てひろばの設置	子育て施設整備担当課	◎	399
	計画	一時保育の設置	子育て施設整備担当課	◎	401
	計画	通年型預かり保育（幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	◎	403
		児童館管理運営	育成課	◎	405
		マタニティパス事業	育成課	◎	407
		子ども未来プラザ管理運営	育成課	◎	409
		赤ちゃんの駅事業	育成課	◎	411
		私立幼稚園教育研究会助成	子育て支援課	◎	413
		幼稚園案内作成費助成	子育て支援課	◎	415
		区立幼稚園管理運営	学務課	◎	417
		特定教育・保育施設等指導監督事務	育成課	○	419
		三人乗り自転車等購入費助成事業	育成課	○	420
		子ども・子育て会議運営	育成課	○	421
		児童福祉施設入所児童レクリエーション費助成	育成課	○	422
		私立幼稚園就園奨励事務	子育て支援課	○	423
		私立幼稚園等園児保護者負担軽減	子育て支援課	○	424
		園児健康管理費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	425
		預かり保育事業費助成（私立幼稚園）	子育て支援課	○	426
		園外保育用バス借上費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	427
		特別支援費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援課	○	428
		施設整備資金助成（私立幼稚園）	子育て支援課	○	429
		私立幼稚園運営費助成	子育て支援課	○	430

		事務事業	担当課	区分	頁
		子育てひろば事業運営	子育て支援課	○	431
		児童手当等事業	子育て支援課	○	432
		子ども医療費助成事業	子育て支援課	○	433

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	子育てひろばの設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	平成12年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)①	
事務事業目的	保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートする。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 保護者の子育てに関する不安感の解消を図り、子どもの健やかな成長をサポートするため、親子で遊べる場、子育て中の親同士が仲間づくりや相談ができる場として、「子育てひろば」の整備を保育所等の整備に併せて進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	子育てひろばの数（竣工ベース）	基幹児童館分を含む	か所	目標	45	45	51
				実績	45	47	51
成果	延べ利用者数	基幹児童館分を含む	人	目標	117,650	122,900	198,900
				実績	176,902	178,345	148,801
活動	新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	3	0	4
				実績	3	2	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	4,276	10,370	7,634
		都道府県支出金	22,096	4,231	12,911
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	5,293	3,324	5,456	
支出	直接事業費 (b)	30,065	16,345	25,211	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	790	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	31,855	18,125	26,091	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	新規整備施設数（整備中含む）（か・所）		
実績数値 (g)	4	4	5
単位あたり区単コスト (a/g)	1,323,250	831,000	1,091,200
単位あたりコスト (f/g)	7,963,750	4,531,250	5,218,200

実施状況に対する評価	令和元年度は、老朽化に伴う建替え及び新設に併せ、私立保育所5園（うち1園はR1・2年度整備）にて子育てひろばの整備を実施し、整備費の一部の補助を行った。
今後の方向性【継続】	保育所の整備等に併せて整備を実施する。

## 事務事業評価表

事務事業名	一時保育の設置				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子育て施設整備担当課				
開始年度	平成11年度				個別計画	子ども・子育て支援事業計画				
根拠法令	児童福祉法									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)②
事務事業目的	安心して子育てできる環境を整備する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 安心して子育てできる環境を整備するため、親のリフレッシュなどにより保護者が一時的に必要なときに子どもを預かる施設の整備を、保育所の整備に併せて進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	一時保育を実施する保育所等の数	—	か所	目標	36	36	34
				実績	31	32	35
成果	延べ利用者数	—	人	目標	37,620	23,680	25,160
				実績	21,487	19,610	17,294
活動	新規施設数（竣工ベース）	—	か所	目標	3	0	3
				実績	1	2	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	5,398	9,686	9,598
		都道府県支出金	1,926	3,944	5,840
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,581	3,185	3,091	
支出	直接事業費 (b)	8,305	15,235	17,739	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	790	
		業務量 (人)	0.20	0.20	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	190	200	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	10,095	17,015	18,619	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	新規整備施設数(整備中含む) (か所)		
実績数値 (g)	2	4	4
単位あたり区単コスト (a/g)	1,290,500	796,250	772,750
単位あたりコスト (f/g)	5,047,500	4,253,750	4,654,750

実施状況に対する評価	令和元年度は、老朽化に伴う建替え及び新設に併せ、私立保育所4園（うち1園はR1・2年度整備）にて一時保育室の整備を実施し、整備費の一部の補助を行った。
今後の方向性【継続】	保育所の整備等に併せて整備を実施する。

### 事務事業評価表

事務事業名	通年型預かり保育（幼稚園・認定こども園）				担当部	子育て支援部			関係課	—	
					担当課	子育て支援課					
開始年度	平成28年度				個別計画	—					
根拠法令	私立幼稚園等扶助要綱、特定教育・保育施設の確認を受けていない幼稚園に対する幼稚園型一時預かり事業等補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(3)④	等
事務事業目的	幼稚園型一時預かり事業に要する経費の一部を補助することで、幼稚園型一時預かり事業を推進し、もって家庭において保育を受けることが困難となった児童及びその家庭の支援に資する。										
実施内容	<p><b>【概要】</b>          私立幼稚園及び認定こども園が実施する預かり保育において、預かり保育の延長、三季休業中の保育の拡大を行い、保護者が預かり保育を利用しやすい環境をつくる。また、私立幼稚園等を地域型保育事業の連携施設として、主に小規模保育事業所や家庭的保育事業所連携に通園する児童の卒園後の受入先の一つとする。</p> <p><b>【活動内容】</b>          ①補助金の交付          基本額80万円に実施単価×年間の延預かり児童数で算出した額を交付する。          ②実施単価について          三季休業 春季5日以上、夏期15日以上25日未満、冬季4日以上 450円                    春季5日以上、夏期25日以上、冬季4日以上 1,000円          教育時間終了後加算額 教育時間終了後18時以降19時前の時刻まで 500円                                    教育時間終了後19時以降 900円          教育時間開始前加算額 教育時間開始前7時30分以前 200円                                    教育時間開始前7時30分後8時以前 450円          連携施設加算額 小規模・家庭的保育ママとの連携 400円          低額保育料加算額 保護者から徴収する額が、1日につき4時間以下の利用については600円以下、4時間を超える利用については750円以下、三季休業日の1日につき8時間以内の利用については1,200円以下である場合400円</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	預かり人数（区内児童）	実績報告書	人	目標	31,500	40,032	83,300
				実績	44,609	68,601	76,789
成果	うち、定期利用保育利用人数	実績報告書	人	目標	—	—	7,692
				実績	—	5,134	4,769
活動	実施園数（区内園）	実績報告書	園	目標	9	14	17
				実績	11	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	6,951	9,828	12,140
		都道府県支出金	6,951	12,330	12,765
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	70,703	102,760	132,379	
支出	直接事業費 (b)	83,005	123,338	155,704	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	190	200	180
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	84,795	125,118	157,464	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	実施園数（区内園）（園）		
実績数値 (g)	11	14	14
単位あたり区単コスト (a/g)	6,427,545	7,340,000	9,455,643
単位あたりコスト (f/g)	7,708,636	8,937,000	11,247,429

実施状況に対する評価	<p>幼児教育・保育の無償化により、幼児教育の重要性が改めて認識され、また保護者の経済的負担軽減が図られたため、子どもの預け先として保育園と並んで幼稚園が選択肢となっている。こうした状況の中、本事業の実施はもとより、無償化制度による保育料の助成額増額により、預かり保育の利用者は着実に増加しており、今後も、預かり保育の充実が幼稚園への就園促進につながると考える。（利用者の増加の鈍り、定期利用の利用者の減少は、令和2年2月・3月の新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものと考えられる）</p>
今後の方向性【改善】	<p>保護者の多様なニーズに応えられるよう、引き続き未実施園に、運用のアドバイスや相談を通じて、早期の実施や拡充を促すことにより、幼稚園機能の拡大を図り、就園につなげていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	児童館管理運営				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	昭和41年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区児童館条例、葛飾区児童館条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	3
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            区内26の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行う（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p><b>【活動内容】</b>            ①開館時間：基幹型児童館 6館 地域型児童館 20館 午前10時～午後6時            うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで）            ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始            基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	行事数	児童館実績報告	回	目標	6,500	6,000	6,000
				実績	6,149	6,345	5,311
活動	利用者数	児童館実績報告	人	目標	—	—	—
				実績	500,047	452,329	358,610
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	6,937	12,332	4,998
		その他	0	5,000	169,249
	一般財源 (a)	1,074,649	1,057,130	868,496	
支出	直接事業費 (b)	410,274	383,886	410,043	
	職員人件費 (c)	642,950	647,375	596,402	
		業務量（人）	87.30	87.35	80.78
	間接費 (d)	28,362	43,201	36,298	
	調整額 (e)	103,699	109,037	94,084	
	減価償却費	35,299	33,987	33,127	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	68,400	75,050	60,957	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,185,285	1,183,499	1,136,827	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用者数（人）		
実績数値 (g)	500,047	452,329	358,610
単位あたり区単コスト (a/g)	2,149	2,337	2,422
単位あたりコスト (f/g)	2,370	2,616	3,170

実施状況に対する評価	<p>児童館利用実績内訳をみると、乳幼児及びその保護者の利用状況については、平成29年度309,631人、平成30年度284,058人、令和元年度224,295人と年々利用者数の減少がみられ、民間の子育てひろばと利用者層が重複しているものと推察される。</p> <p>小学生の利用についても、平成29年度165,395人、平成30年度144,830人、令和元年度118,883人と減少傾向にあり、わくわくチャレンジ広場など、小学生向けの施策が重複している影響があるものと推察される。</p> <p>また、児童会館及び小菅児童館の仮施設への移転や子ども未来プラザ鎌倉開設に伴う細田児童館の閉館、また、新型コロナウイルス感染症の流行による全館休館の影響もあり、利用者数が減少した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>子育て支援施設の整備方針に基づく整備を着実に進め、児童館機能の集約及び強化を図り、7つの地域に1から2か所の拠点を整備していく。</p> <p>その他の児童館については、施設更新の時期や需要減少が著しい場合に、他の行政目的への転用なども含めて検討を行っていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	マタニティパス事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	平成29年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区マタニティパス交付事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(8)
事務事業目的	妊婦等に対して、マタニティパス（交通系ICカード）を交付することにより、妊娠をお祝いするとともに、産婦人科等への通院及び日常生活における外出を支援することを目的とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 母子健康手帳交付時などを通じてマタニティパスを交付することで日常生活における外出を支援する。</p> <p><b>【対象者】</b> 母子健康手帳の交付を受けてから1年未満の者 （※他自治体で交付を受け、葛飾区に転入した場合も対象）</p> <p><b>【交付場所】</b> 育成課 子ども未来プラザ鎌倉 基幹型児童館（6） 子ども家庭支援課 保健センター（3）※青戸保健センターを除く</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	交付数	申請者数	枚	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	3,031	3,876	3,742
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	29,641	27,635	24,130	
支出	直接事業費 (b)	26,441	24,870	21,920	
	職員人件費 (c)	3,200	2,765	2,210	
		業務量（人）	0.40	0.35	0.30
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	380	350	225	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	380	350	225
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	30,021	27,985	24,355	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	交付数		
実績数値 (g)	3,031	3,876	3,742
単位あたり区単コスト (a/g)	9,779	7,130	6,448
単位あたりコスト (f/g)	9,905	7,220	6,509

実施状況に対する評価	<p>母子健康手帳の交付時に併せて、マタニティパス（交通系ICカード）の交付を行っている。外出支援の一助となる一方で、交通系ICカードは店舗や自動販売機などでの物品の購入ができるため、本来の目的に沿った利用がされているかなどの確認のため、令和元年度にアンケート調査を行った。</p> <p>アンケート結果によると、マタニティパス利用の1番目の利用目的の9割以上が、通院の際の交通費（公共交通機関・タクシー）に利用していることが分かった。また、マタニティパスの継続利用（チャージ金額が無くなった後）については、約6割の方が継続利用しているとの結果となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和元年度に実施したアンケート結果から、本事業については本来の利用目的に沿った利用が多く、約6割が継続利用していることが分かった。アンケート結果を踏まえ、本事業については妊婦等への移動支援として事業を継続していく必要があると考える。</p> <p>今後について、事業効果等の調査のため、必要に応じアンケート調査等を行い、事業の在り方について適宜検討していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子ども未来プラザ管理運営				担当部	子育て支援部			関係課	保育課 子ども応援課 保健センター
					担当課	育成課				
開始年度	令和元年度				個別計画	-				
根拠法令	子ども未来プラザ条例・子ども未来プラザ条例施行規則									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	1
事務事業目的	妊娠期から切れ目のない子育て支援の拠点として親子が楽しく利用し、包括的な相談には他の機関と連携し適切な支援に繋げていくことを目的とする。									
実施内容	<p>【概要】</p> 『子育て支援施設の整備方針』に基づき、区立の基幹型児童館及び併設保育園 全7か所を子ども未来プラザへ施設更新 (1) 妊娠期から就学前までのきめ細やかな支援（ゆりかご葛飾・乳幼児健康診査・子育て支援事業・認可保育所事業（併設）） (2) 就学期以降の子どもと子育て家庭への支援（小学生から高校生利用・育成支援・養育支援・かつしか子ども応援事業） (3) 地域の子育て力の向上（子育て支援ネットワークの構築・子育てサークルの育成・子育てボランティアの育成・支援）                 令和2年1月4日 子ども未来プラザ鎌倉開所 オープニングセレモニー実施、事業モニター実施 【活動内容】 ①開館時間：午前9時～午後8時（日曜日は午後6時まで） ②休館日：年末年始・第4日曜日									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	行事数	プラザ実績報告	回	目標	—	—	120
				実績	—	—	85
活動	利用者数	プラザ実績報告	人	目標	—	—	—
				実績	—	—	9,572
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	136
	一般財源	(a)	0	0	25,097
支出	直接事業費	(b)	0	0	6,763
	職員人件費	(c)	0	0	18,470
		業務量（人）	0.00	0.00	2.50
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	0	0	8,785
	減価償却費		0	0	6,895
	金利		0	0	0
	退職給与引当		0	0	1,890
	（控）コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	0	0	34,018

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用者数		
実績数値	(g)	—	9,572
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	2,622
単位あたりコスト	(f/g)	—	3,554

実施状況に対する評価	<p>令和2年1月4日に区内最初の子ども未来プラザとして子ども未来プラザ鎌倉が開所。オープニングセレモニー、イベントを実施して関係機関や近隣住民に周知した。令和2年度より本格的に実施する新規事業のうち給食体験事業をモニター形式で試行し、ご意見等をもらい、事業に活用していく。</p> <p>令和2年3月より新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言を受けて休館となり、4月から本格的に開始する予定であった事業が中止となった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>「子育て支援施設の整備方針」に基づき、区立の基幹型児童館及び併設保育園6か所を子ども未来プラザへ施設更新していく。（計7か所を予定）</p> <p>新規事業や相談体制、他課が実施する事業（乳幼児健康診査や学習等意欲喚起支援）等含め、新生活様式を考慮した施設の利用方法を検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	赤ちゃんの駅事業						担当部	子育て支援部			関係課	—
							担当課	育成課				
開始年度	平成23年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(6)		
事務事業目的	乳幼児を育てる保護者が安心して外出できる環境をつくる。											
実施内容	<p><b>【概要】</b>          公共施設を中心とした施設内におむつ替えや授乳可能なスペースを確保する。          このことにより、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。</p> <p><b>【実施内容】</b>          ①設置箇所数 計54か所（令和2年3月31日時点）          ②おむつ替えベッド・授乳イス・ポット等を備えたスペースを確保し、「赤ちゃんの駅」を設置する。          ③設置場所にのぼり旗やステッカーを表示することで「赤ちゃんの駅」の位置を区民に知らせる。          ④区のホームページ、広報かつしか、葛飾区総合アプリや『かつしか子育てマップ』（外部サイト）等において、設置場所を広く周知する。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	一ヶ月の利用組数	特定の1ヶ月間における各施設の利用組数を調査した総数	組	目標	1,428	1,836	2,408
				実績	1,784	2,326	2,230
活動	新規設置箇所数	新規設置箇所数	箇所	目標	2	2	2
				実績	4	3	2
活動	総設置箇所数	既存及び新規の設置箇所数の合計（廃止等を含む）	箇所	目標	51	54	56
				実績	52	54	56
活動	HPや広報等での周知	周知の回数	回	目標	10	10	10
				実績	7	6	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	1,086	121	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	201	992	935	
支出	直接事業費 (b)	487	323	145	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,382	1,213	1,025	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	新規設置箇所数（件）		
実績数値 (g)	4	3	2
単位あたり区単コスト (a/g)	50,250	330,667	467,500
単位あたりコスト (f/g)	345,500	404,333	512,500

実施状況 に対する評価	<p>利用組数の実績をみると、平成29年度1,784組、平成30年度2,326組、令和元年度2,230組と令和元年度は平成30年度とほぼ横ばいとなっている。また、実績の数値は全設置箇所の総数であるため、施設ごとに利用組数の増減はバラつきがある。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>引き続き、おむつ替えや授乳可能なスペースの確保に努め、保護者が乳幼児と一緒に外出する時のおむつ替えと授乳などを気軽に行えるような環境を整備する。 また、どの施設も多くの方に利用してもらおうよう、区ホームページ等で積極的に周知していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	私立幼稚園教育研究会助成						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て支援課			
開始年度	平成元年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区私立幼稚園教育研究団体補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	2	項	1	目	1	説明等	9(5)	
事務事業目的	<p>教職員の資質向上、幼稚園教育の研究の向上と振興、教職員間相互の研修と親睦等を目的とする葛飾区私立幼稚園教育研究会の活動を支援することにより、区内私立幼稚園教育の振興を図る。</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区私立幼稚園教育研究会に対して、幼稚園教員の資質向上、幼稚園教育の研究と向上を図るため、保育研修会、園長・設置者・主任研修会、施設見学研修会等に補助金を交付する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①交付方法 年度当初に事業計画とともに申請。内容審査のうえ、予算内で一括交付する。 年度終了後、実績報告を提出させ内容を審査し、返還が必要な場合は、精算する。 ②補助額 対象事業の3分の1の額又は400,000円のうち少ない方の額</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成16年度 400,000円（対象事業の見直しにより削減&lt;500,000円から&gt;）</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	補助対象研究会等の参加員数	研修会等の会員参加延べ人数	人	目標	450	450	450
				実績	412	411	369
活動	補助対象の研修会等実施回数	—	回	目標	10	10	10
				実績	8	9	6
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0	
		都道府県支出金	0	0	0	
		その他	0	0	0	
	一般財源	(a)	1,600	795	795	
支出	直接事業費	(b)	400	400	400	
	職員人件費	(c)	1,200	395	395	
		業務量（人）		0.15	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0	
	調整額	(e)	143	50	45	
	減価償却費		0	0	0	
		金利		0	0	0
		退職給与引当		143	50	45
		(控) コスト対象外		0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	1,743	845	840	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	助成対象団体数（団体）			
実績数値	(g)	1	1	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	1,600,000	795,000	795,000
単位あたりコスト	(f/g)	1,743,000	845,000	840,000

実施状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症拡大防止により2講演が中止となったため、実施回数、参加者数ともに減少している。
今後の方向性【改善】	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、人が大勢集まる研修会の開催は困難なため、会場を増やし少人数で行うなどの工夫が必要。葛飾区私立幼稚園教育研究会の主体性を尊重しつつ、必要に応じて情報交換を行い、教育従事者及び保育従事者が参加したいと思う研修会の実施ができるよう、検討するよう働き掛けていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	幼稚園案内作成費助成						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て支援課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区幼稚園案内作成費補助金交付要綱										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	4(3)⑤ の一部	
事務事業目的	葛飾区私立幼稚園連合会が作成する幼稚園ガイドの作成費用の一部を補助することにより子どもの幼稚園就園を希望するすべての保護者が、幼稚園に関する情報を取得できるようにする。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 葛飾区私立幼稚園連合会に対し、幼稚園ガイド作成費用のうち、印刷を委託する費用、区の指定する場所へ送付する際に要する費用の一部を補助する。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①補助額 事業費の2分の1以内。495,000円限度 ②配布時期 毎年6月中旬～下旬 ③配布場所 育成課窓口、区内私立・公立幼稚園、児童館等の区内施設（図書館は閲覧のみ）</p> <p><b>【過去の改善実績】</b> 平成13年度版までは「葛飾区私立幼稚園ガイド」として私立幼稚園についてのみ掲載していたが、平成14年度版より区内幼稚園総合案内誌として区立幼稚園についても掲載し、「葛飾区幼稚園ガイド」とした。平成22年度より、カラー印刷となった。平成28年度から用紙の素材や綴じ込み方法が変更された。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	入園の際「案内」が参考となった人／「案内」を入手した人	%	目標	100	100	100
				実績	96	97	92
活動	利用度	入園の際「案内」を入手した人／アンケート回答者	%	目標	80	80	80
				実績	76	80	67
活動	作成冊数	配布用に作成した冊数	冊	目標	4,000	4,000	4,000
				実績	4,000	4,000	4,000
活動	配布率	実際に配布した冊数／配布用	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	90
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	895	890	890
支出	直接事業費	(b)	495	495	495
	職員人件費	(c)	400	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	50	45
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	943	940	935

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	延べ助成対象事業者数（園）			
実績数値	(g)	1	1	1
単位あたり区単コスト	(a/g)	895,000	890,000	890,000
単位あたりコスト	(f/g)	943,000	940,000	935,000

実施状況に対する評価	<p>満足度、利用率ともに前年度より減少した。令和元年度の作成時において、保育料の助成額等、本区の無償化制度の詳細が決まっておらず、十分に情報提供できなかったことが影響していると推測される。また、内容の誤りによる差替えのために、配布を一時止めていた期間があったため、残部が例年より多く発生した。作成・発行の体制について、万全を期すよう、作成元の私立幼稚園連合会に申し入れた。</p>
今後の方向性【改善】	<p>幼稚園への入園者が減少している昨今、作成に当たっては、区内の特色ある幼稚園の情報を効果的、効率的に保護者に提供されるよう、私立幼稚園連合会と綿密に情報共有を行い、進めていく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	区立幼稚園管理運営						担当部	教育委員会事務局		関係課	教育総務課、 指導室、 学校施設担当課
							担当課	学務課			
開始年度	昭和44年度						個別計画	—			
根拠法令	学校教育法										
予算説明書	会計	一般	款	8	項	5	目	1	説明等	1	
事務事業目的	園児がすこやかに幼稚園生活を送れるよう、良好な幼児教育の提供と施設整備を図る。										
実施内容	<p>区立幼稚園における教育を希望する4歳児・5歳児を幼稚園に就園させ、幼児教育を行う。施設の補修をはじめとして幼稚園舎を維持管理する。</p> <p>【実施園】飯塚幼稚園、北住吉幼稚園、水元幼稚園          【定員(令和元年度)】              飯塚幼稚園    4歳児30名    5歳児35名              北住吉幼稚園    4歳児90名    5歳児70名              水元幼稚園    4歳児30名    5歳児35名</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	在籍園児数	—	人	目標	290	290	290
				実績	103	109	110
活動	定員に対する在籍園児数の割合	$\frac{\text{在籍園児数}}{\text{定員}} \times 100$	%	目標	45	45	45
				実績	36	38	38
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	8,679	8,788	5,152
	一般財源 (a)	118,561	126,230	150,070	
支出	直接事業費 (b)	29,940	29,553	41,462	
	職員人件費 (c)	97,300	105,465	113,760	
		業務量（人）	12.60	13.35	14.40
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	11,020	13,350	12,960	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	11,020	13,350	12,960	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	138,260	148,368	168,182	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	在籍園児数（人）		
実績数値 (g)	103	109	110
単位あたり区単コスト (a/g)	1,151,078	1,158,073	1,364,273
単位あたりコスト (f/g)	1,342,330	1,361,174	1,528,927

実施状況に対する評価	<p>区立幼稚園は昭和44年度から50年度にかけて5園が設置され、在籍園児数は昭和52年をピークに減少し続けている。園児数の減少を受けて平成15年度に公立幼稚園のあり方について検討し、園児の少ない区立幼稚園を廃止するなど縮小を図ることが必要と結論付け、平成19年度末には西小菅幼稚園と東柴又幼稚園の2園を閉園した。</p> <p>3園となった後も在籍園児数は減少が続いており、令和2年5月1日時点では82人となっている。在籍園児数が減少することにより、集団における教育を重視する幼稚園運営において、良好な幼児教育を行う環境を確保することが困難になると考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>平成28年度に閉園の方針とした飯塚幼稚園では、平成30年度の4歳新入園児数が検討会で定めた20人を超えたため、当面の間、園児数の推移を注視することとした。しかし、4歳新入園児数が令和元年度には9人、令和2年度には2人となった。また、他の2園も4歳新入園児が減少傾向にあることから、3園の4歳新入園児募集及び運営継続の可否について、検討を行っている。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）											
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1									
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																						
事業内容																						
特定教育・保育施設等指導 監督事務				子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	指導検査実施数	園	27	50	94						
				育成課				一般財源	18,037	24,920	27,927											
一般	4	3	1	1(13)		の一部等	事業費	37	50	57												
<b>【概要】</b> これまで、私立幼稚園について、設置基準（学校教育法、学校教育法施行規則、幼稚園設置基準、私立学校法等）に適合した運営を維持するため指導を行っていたが、平成27年4月から子ども・子育て支援法の施行に伴い、特定教育・保育等の質の確保並びに施設型給付費等の支給の適正化を図るため、特定教育・保育施設（保育所・認定こども園・幼稚園）の設置者及び特定地域型保育事業者（家庭的保育事業者・小規模保育事業者等）に対して指導検査を行うこととなった。さらに、令和元年10月法改正により、特定子ども・子育て支援施設等（認可外保育施設等の無償化対象施設等）が指導検査対象施設となった。 <b>【指導検査事務】</b> （1）指導方法 子ども・子育て支援法に基づく施設型給付の対象となる施設等であることの確認を行うため、必要となる関係書類の閲覧、関係者との面談及び現場確認により指導検査を行う。 （2）指導結果 関係法令に違反する場合等改善を要すると認められるものは、文書により指導内容の通知を行い、改善報告書の提出を求める。一方、関係法令に違反しない軽微なもので、自主的な改善が図れるものは、自主的な是正又は改善を指導する。 重大な違反が認められた場合には、法第39条・第51条・第58条の9、第40条・第52条・第58条の10の規定に基づき、勧告、命令、確認の取消し等の行政上の措置を行う。							支出	業務量(人)	2.60	3.90	4.50											
													間接費	0	0	0						
													調整額	1,710	2,100	1,890						
													トータルコスト(a)	19,747	27,020	29,817						
													単位当たりコスト(円) (a/b)	731,370	540,400	317,202						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容					H29	H30	R1									
三人乗り自転車購入費助成 事業	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	助成件数	件	682	701	699			
	育成課				一般財源	21,699	24,087	23,248								
一般	4	3	1		事業費	20,659	22,823	21,747								
1(5)					人件費	1,040	1,264	1,501								
<b>【概要】</b> 東京都自転車商協同組合に対して、三人乗り自転車等を販売した実績に応じて補助金を交付する。このことより、子育て家庭が三人乗り自転車を安価で購入できるようにし、幼児2人を同乗させる自転車の利用の安全を確保することを目的とする。子育て家庭の経済的な負担を軽減するとともに、区内中小企業の振興を図るもの。平成23年6月から事業開始。 <b>【実施内容】</b> ①確認書交付対象者：区内在住で、6歳未満の子どもを2人以上養育している者。 ②助成対象車：区内の自転車商協同組合で販売する自転車で、「BAAマーク」「幼児2人同乗基準適合車マーク」が貼られた新品の自転車（同時購入の幼児用座席・幼児用ヘルメットを含む）。 ③助成金額：購入金額の1/2（半額）。上限は3万円。 <b>【内容変更】</b> (1) 申請受付期限の変更 23年度：12月28日 24年度：1月31日 25年度：3月31日 (2) 「割引購入券」を「確認書」に変更(25年度) (3) 確認書有効期限の変更(25年度) 当該年度の2月28日 → 確認書発行日から3月 (4) 確認書有効期限の一時変更(令和2年度)新型コロナのため 確認書発行日から3月 → 確認書発行日から9月				支出	業務量(人)	0.13	0.16	0.19	申請件数	件	705	888	771			
						間接費	0	0						0		
						調整額	124	160	171							
						トータルコスト (a)	21,823	24,247	23,419							
		単位当たり コスト(円) (a/b)	31,998	34,589	33,504											

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
子ども・子育て会議運営	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	6	3	5
	育成課				一般財源	5,133	12,019	7,514					
一般	4	3	1	1(3)									
(24年度まで) 次世代育成支援対策推進法の規定に基づき、葛飾区における次世代育成支援対策の推進に関し必要となるべき措置について協議するため、同法の次世代育成支援対策地域協議会として、葛飾区次世代育成支援推進協議会を設置。 (25年度から) 子ども・子育て支援法の規定に基づき、子ども・子育て支援事業計画の策定や、進捗管理などについて、子育て中の保護者の方を含めた子ども・子育て支援に携わる関係者の意見を聴くため設置した区長の附属機関。				支出	事業費	1,933	8,859	5,144	—	—	—	—	—
					人件費	3,200	3,160	2,370					
				トータルコスト (a)	業務量(人)	0.40	0.40	0.30	—	—	—	—	
					間接費	0	0	0					
				調整額	380	400	270						
				トータルコスト (a)	5,513	12,419	7,784						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	918,833	4,139,667	1,556,800						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
児童福祉施設入所児童レク リエーション費助成	子育て支援部 育成課		—	収入	特定財源	0	0	0	参加児童数	人	163	139	89
一般	4	3	1	3	一般財源	1,147	1,089	959					
					事業費	1,067	1,010	880					
<b>【概要】</b> 区内の児童福祉施設が、その入所する児童のために実施するレ クリエーション事業に対して助成を行う。 <b>【活動内容】</b> 1 施設22万円を限度に、予算の範囲内で①～⑥の合計額を助成 する。 ①バス借上げ費用（1台9万円限度） ②レクリエーション施設使用料（入場料等） ③有料道路料金 ④駐車場料金 ⑤保険料（取扱手数料、振込代金等を含む。） ⑥その他区長が特に必要と認めるもの 行き先（例）・・・東京ディズニーランド、八景島シーパラダイ スなど				支出	人件費	80	79	79	—	—	—	—	
						業務量(人)	0.01	0.01					0.01
						間接費	0	0	0				
						調整額	10	10	9				
						トータルコスト (a)	1,157	1,099	968				
					単位当たり コスト(円) (a/b)	7,095	7,906	10,876	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
私立幼稚園就園奨励事務	子育て支援部		—	収入	特定財源	79,304	115,326	54,943	就園奨励費補助金交付対象者数	人	2,851	2,990	2,751
	子育て支援課				一般財源	399,951	364,735	181,349					
一般	4	3	1		事業費	474,000	474,911	231,138					
4(1)				支出	人件費	4,000	3,950	3,950					
【概要】					業務量(人)	0.50	0.50	0.50					
<p>国の定めた補助金額62,200円～308,000円（令和元年度年額）のうち、1／4が国の補助金であり、残りは全額区の負担である。本来は私立幼稚園が保護者の保育料を減免した場合に、区が私立幼稚園に対して補助する事業であるが、区では昭和62年度から保護者へ保育料の一部を直接補助（私立幼稚園設置者が各保護者に受領の委任をし、区から保護者の口座に直接振り込む。）することで、私立幼稚園及び保護者に対して利便を図ってきた。</p> <p>【過去の改善実績】 （平成26年度） 多子世帯の減免制度について、小学校6年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。4年保育を実施する園に通園する2歳児の補助金額満3歳児以上と同額とした。他一部の階層における補助額を拡充した。 （平成28年度） 多子世帯の減免制度について、区独自加算として中学校3年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。 また、国制度により年収360万円未満の世帯は年齢制限を撤廃し、年収360万円未満のひとり親等世帯に対しては、補助額を拡充した。</p>					間接費	1,255	1,200	1,204					
									調整額	475	500	450	
				トータルコスト (a)	479,730	480,561	236,742						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	168,267	160,723	86,057						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
事業内容			支出									
私立幼稚園等園児保護者負担軽減（4月～9月） 私立幼稚園利用者負担軽減経費（10月～3月）	子育て支援部	子育て支援課	—	特定財源	167,334	151,639	522,662	保育料補助金交付対象者数 （4月～9月）	人	3,758	3,659	3,294
一般	4	3	1	一般財源	365,044	357,945	449,645					
事業内容				事業費	527,872	505,162	968,338	入園料補助金交付対象者数	人	1,335	1,281	1,238
○4月～9月（私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費）				人件費	3,200	3,160	2,765					
【概要】 就園奨励費補助金で保護者の経済的負担軽減及び公立幼稚園と私立幼稚園の保育料の格差是正を行っているが、同補助金のみで負担軽減並びに格差是正しきれない部分を本事業の補助金で是正している。また、就園奨励費補助金に該当しない所得の保護者については、本事業単独でも補助を行っている。 【活動内容】 入園料（年額） 80,000円から100,000円限度 保育料（月額） 10,000円から28,000円限度 【過去の改善実績】 （平成26年度） 多子世帯の減免制度について、小学校6年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。4年保育を実施する園に通園する2歳児の補助金額満3歳児以上と同額とした。他一部の階層における補助額を拡充した。 （平成28年度） 多子世帯の減免制度について、区独自加算として中学校3年生までの兄弟を有する園児まで対象拡大した。 また、国制度により年収360万円未満の世帯は年齢制限を撤廃し、年収360万円未満のひとり親等世帯に対しては、補助額を拡充した。				業務量(人)	0.40	0.40	0.35					
				間接費	1,306	1,262	1,204	保育料助成対象者数 （10月～3月）	人	—	—	3,468
				調整額	380	400	315					
				トータルコスト (a)	532,758	509,984	972,622					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	141,766	139,378	295,271					
○10月～3月（私立幼稚園利用者負担軽減経費）												
【概要】 幼児教育・保育の無償化に伴い、従来型私立幼稚園に保育料と食材料費の助成を行い、保護者の負担軽減を図るもの。 【活動内容】 ・保育料助成 所得に関わらず、園児一人につき月額31,000円を限度に助成。 ・食材料費助成 所得に関わらず、園児一人につき給食実施日数に応じ日額375円（月額7,500円）を限度に助成。												

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
園児健康管理費助成（私立 幼稚園・認定こども園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	健康診断受診園児数	人	5,280	5,458	5,535
	子育て支援課				一般財源	17,335	16,975	15,023					
一般	4	3	1	4(3)①、(4)⑩の一部									
<b>【概要】</b> 設置者に対し、園児の健康管理のために嘱託医、嘱託歯科医及び健康診断時の介助者（看護師等）に支払った報酬の一部を補助する。 <b>【補助金額】</b> 嘱託医 412,800円／年（限度） 嘱託歯科医 340,800円／年（限度） 医科介助者 18,000円／年（限度） 歯科介助者 20,800円／年（限度） ※支払った報酬が限度額以上の場合は限度額まで支払った報酬が限度額未満の場合は報酬額まで ※嘱託医及び歯科医については、旧制度幼稚園のみ。（新制度幼稚園は公定価格に含まれているため）				支出	事業費	16,935	16,580	14,628	補助金交付を受けた園数	園	22	25	23
					人件費	400	395	395					
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	45					
				トータルコスト (a)	17,383	17,025	15,068						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	3,292	3,119	2,722	—	—	—	—	—	



事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
園外保育用バス借上費助成 （私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	園外保育実施幼稚園数	園	27	25	23
	子育て支援課			一般財源	9,676	8,444	7,597						
一般	4	3	1	4(4)③ 等									
<b>【概要】</b> 設置者に対し、園外保育に要するバス借上料又は、鉄道等利用運賃の一部を助成する。 <b>【活動内容】</b> ①補助台数 各園の5月1日現在の園児数を50で除した数を限度とし、残園児（端数）が出る場合は1台を加えた数とする。 ②助成金額 バス1台につき85,000円を限度とし、助成する。鉄道等利用のときは1人につき1,700円限度とする。				支出	事業費	9,276	8,049	7,202	—	—	—	—	—
					人件費	400	395	395					
				業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—		
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	50	45						
				トータルコスト (a)	9,724	8,494	7,642						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	360,130	339,760	332,261						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容														
特別支援費助成（私立幼稚園・認定こども園）	子育て支援部 子育て支援課			—	収入	特定財源	0	0	0	特別支援費助成実施園数	件	14	14	16
一般	4	3	1	4(4)④	等	一般財源	—	89,833	107,109					
<b>【概要】</b> 東京都における私学助成の特別支援教育事業補助金等を申請し、人件費と設備費が東京都の補助額を上回っている場合に、その経費の一部を助成する。  <b>【活動内容】</b> 東京都が認めた私学助成の特別支援児童数に応じて、以下の金額を限度として助成する。 1～5人 4,000,000円 6～10人 8,000,000円 11～15人 9,500,000円 16～20人 11,000,000円 21人以上 12,500,000円  ※人件費と設備費から私学助成の補助金の額を引いた額と、補助限度額を比較して低い方を助成。					支出	事業費	73,970	89,438	106,714	—	—	—	—	—
						人件費	400	395	395	—	—	—	—	—
						業務量(人)	0.05	0.05	0.05	—	—	—	—	—
						間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
						調整額	48	50	45	—	—	—	—	—
					トータルコスト (a)		—	89,883	107,154	—	—	—	—	—
					単位当たり コスト(円) (a/b)		—	6,420,214	6,697,125	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
施設整備資金助成（私立幼稚園）	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数	件	5	5	4
	子育て支援課				一般財源	1,147	984	841					
一般	4	3	1		事業費	747	589	446					
4(4)⑤の一部				支出	人件費	400	395	395	補助件数	件	5	5	4
					業務量(人)	0.05	0.05	0.05					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	45					
				トータルコスト(a)	1,195	1,034	886						
<b>【概要】</b> 設置者に対して、施設を整備するために金融機関から借り入れた資金の利子の一部を補助する。 <b>【活動内容】</b> ①対象となる経費 建物の増築・改築又は修繕に要する経費 ②対象となる借入金額 1,000万円～5,000万円 ③利子補給の率 年8%以下の場合は借入利率の1/2。ただし、年8%を超える場合は4%を上限とする。				単位当たりコスト(円) (a/b)	238,900	206,800	221,500	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			収入	H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私立幼稚園運営費助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	235,362	109,259	192,059	運営費助成対象である 区内私立幼稚園数	園	3	3	4
				子育て支援課				一般財源	-24,497	104,737	158,528					
一般	4	3	2	1(3)①		等	事業費	210,065	213,206	349,402						
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立幼稚園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により健康診断に係る介助者報酬、園外保育バス借上げ費用、施設整備に係る利子、一時預かり事業（幼稚園型）に要する費用等を加算して助成する。							支出	人件費	800	790	1,185					
								業務量(人)	0.10	0.10	0.15					
								間接費	0	0	0					
								調整額	95	100	135					
								トータルコスト(a)	210,960	214,096	350,722					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	70,320,000	71,365,333	87,680,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
子育てひろば事業運営	子育て支援部		—	収入	特定財源	5,576	5,660	5,802	利用登録者数	人	343	291	362
	子育て支援課				一般財源	11,008	10,920	10,534					
一般	4	3	2		事業費	15,784	15,790	15,866					
1(11)					人件費	800	790	470					
<b>【概要】</b> 区有施設を活用し、年齢に応じた遊びや親子の交流を図ることにより、育児負担による悩みの解消やリフレッシュを図る。 <b>【内容】</b> (1) 子育て親子の交流、集いの場の提供 (2) 子育てに関する相談 (3) 子育てに関する情報の提供 新小岩北集い交流館1階「りぼん」				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	—	—	—	—	—
					間接費	0	0	0					
				調整額	95	100	0						
				トータルコスト (a)	16,679	16,680	16,336						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	48,627	57,320	45,127	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)								
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1					
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)															
事業内容															
児童手当等事業	子育て支援部		—	収入	特定財源	6,289,703	6,236,797	6,325,521	(児童、育成、児童扶養) 手当合計の支給対象児童数	人	62,644	61,796	61,288		
	子育て支援課				一般財源	3,403,170	3,355,146	3,610,130							
一般	4	3	2		事業費	9,625,586	9,520,689	9,866,184							
<p>【児童手当】 根拠法令：児童手当法                      ①支給期間：中学校修了まで ②年3回振込(6月・10月・2月)                      ③所得制限：有                      ④手当月額：3歳未満15,000円、3歳以上第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円、所得制限以上の方5,000円                      【児童育成手当】 根拠法令：葛飾区児童育成手当条例                      ①支給期間：18歳の年度末(障害児は20歳未満)                      ②年3回振込(6月・10月・2月) ③所得制限：有                      ④手当月額：育成13,500円、障害15,500円                      【児童扶養手当】 根拠法令：児童扶養手当法                      ①支給期間：育成手当と同じ ②年5回振込(4月・8月・11月・1月・3月) ※令和元年11月より、年3回から年6回振込(11月・1月・3月・5月・7月・9月)に変更となる。令和元年度のみ年5回振込)                      ③所得制限：有                      ④手当月額：31年4月から(手当月額は、所得に応じて決定)                      第1子 全部42,910円、一部42,900円～10,120円                      第2子加算 全部10,140円 一部10,130円～5,070円                      第3子以降加算 全部6,080円 一部6,070円～3,040円                      【特別児童扶養手当】 根拠法令：特別児童扶養手当等の支給に関する法律                      ①支給期間：20歳まで(知的障害、身体障害等のある児童) ※申請受付のみ区が行い、認定・支払等は東京都                      ②年3回振込(4月・8月・11月) ③所得制限：有                      ④手当月額：31年4月から 1級52,200円、2級34,770円</p>				支出	人件費	65,315	67,370	67,975							
								業務量(人)	9.07	9.05	9.05				
								間接費	1,972	3,884	1,492				
								調整額	6,650	7,800	7,155				
								トータルコスト(a)	9,699,523	9,599,743	9,942,806				
				単位当たりコスト(円)(a/b)	154,836	155,346	162,231								

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
子ども医療費助成事業	子育て支援部		—	収入	特定財源	0	0	0	交付児童数（年度末）	人	56,446	56,141	55,860
	子育て支援課				一般財源	2,096,229	2,118,184	2,094,637					
一般	4	3	4										
<b>【概要】</b> 健康保険を利用して病院や薬局等で診療や調剤を受けた際の健康保険適用の医療費の自己負担分を助成するもの。 ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。 <b>【活動内容等】</b> ①対象者：区内在住で、健康保険に加入している中学校修了までの児童を養育している者 ②医療証：就学前児童は乳幼児医療証を発行し、小・中学生は子ども医療証を発行する。医療機関の窓口健康保険証と一緒に提示する。10月1日に医療証の更新を行う。 ③所得制限：無				支出	事業費	2,074,909	2,099,685	2,073,657	医療費の助成件数	人	1,032,104	1,032,982	1,019,747
					人件費	21,320	18,499	20,980					
				業務量(人)	2.70	2.68	2.68						
				間接費	0	0	0						
				調整額	2,489	1,870	2,358						
				トータルコスト (a)	2,098,718	2,120,054	2,096,995						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	37,181	37,763	37,540	—	—	—	—	—	—

施策番号	0603	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます	仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると 思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	38.7	41.7	49.0
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	保育所の設置	子育て施設整備担当課	◎	435
	計画	病児保育の設置	子育て施設整備担当課	◎	437
	計画	保育人材の確保	子育て支援課	◎	439
	計画	学校施設を活用した放課後子ども支援事業	放課後支援課	◎	441
		学童保育事業運営	育成課	◎	443
		ファミリーサポートセンター運営委託	育成課	◎	445
		訪問型保育委託	子育て支援課	◎	447
		保育園管理運営	保育課	◎	449
		災害対策用品購入	育成課	○	451
		家庭的保育事業運営助成	子育て支援課	○	452
		小規模保育事業運営費助成	子育て支援課	○	453
		緊急一時保育運営委託	子育て支援課	○	454
		私立保育所運営助成	子育て支援課	○	455
		私立保育所非常通報装置設置費助成	子育て支援課	○	456
		認定こども園運営費助成	子育て支援課	○	457
		認証保育所運営費助成	子育て支援課	○	458
		認可外保育施設等利用者負担軽減費	子育て支援課	○	459
		病児・病後児保育委託	子育て支援課	○	460
		私立保育所施設整備費助成	子育て支援課	○	461
		私立学童保育クラブ運営助成	放課後支援課	○	462

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。  
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。  
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

## 事務事業評価表

事務事業名	保育所の設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子育て施設整備担当課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(1)③	
事務事業目的	保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図る。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 保護者の就労等により保育が必要な家庭が増加する中、待機児童の解消を図るため、認可保育所や小規模保育事業所、認定こども園等の整備を進める。</p> <p><b>【実施内容】</b> 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	保育定員数	—	人	目標	11,113	11,113	12,338
				実績	11,400	11,827	12,500
成果	待機児童数	—	人	目標	0	0	0
				実績	64	54	21
活動	新規施設数（竣工ベース） 認可保育所	増改築、建替は含まない	か所	目標	6	0	8
				実績	6	4	10
活動	新規施設数（竣工ベース） 認定こども園	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	0	0
				実績	0	0	0
活動	新規施設数（竣工ベース） 小規模保育事業所	増改築、建替は含まない	か所	目標	0	0	0
				実績	3	2	0
活動	新規施設数（竣工ベース） 定員	増改築、建替は含まない	人	目標	384	0	508
				実績	462	380	604

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	474,443	310,273	447,447
		都道府県支出金	414,131	412,147	928,951
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	110,098	117,252	218,882	
支出	直接事業費 (b)	984,272	823,082	1,577,900	
	職員人件費 (c)	14,400	16,590	17,380	
		業務量（人）	1.80	2.10	2.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	1,710	2,100	1,980	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,710	2,100	1,980	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,000,382	841,772	1,597,260	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	整備施設数（か所）		
実績数値 (g)	9	6	10
単位あたり区単コスト (a/g)	12,233,111	19,542,000	21,888,200
単位あたりコスト (f/g)	111,153,556	140,295,333	159,726,000

実施状況に対する評価	令和元年度は、認可保育所10か所を整備し、整備費の一部の補助を行った。これにより、604人の定員数を新たに確保した。
今後の方向性【継続】	乳幼児数減少に伴う保育需要の変化や、再開発により見込まれる一時的な保育需要の増加、また、特に待機児童が発生している1～2歳児の受け入れ方法など、様々な課題に対応しつつ、引き続き、年間を通して利用しやすい保育環境を実現していくための取組を行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	病児保育の設置						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	育成課			
開始年度	平成21年度						個別計画	子ども・子育て支援事業計画			
根拠法令	児童福祉法										
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—	
事務事業目的	保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。										
実施内容	<p>【概要】 保護者の子育てを支援するため、病気療養中の子どもを保育できる施設の整備を進める。</p> <p>【実施内容】 整備を計画する事業者に対して、施設整備費の一部を助成する。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	病児保育を実施する施設の 数	—	か所	目標	2	3	4
				実績	3	4	4
成果	延べ利用者数	—	人	目標	665	665	1,200
				実績	863	1,015	1,389
活動	定員（新規増加数）	—	人	目標	—	4	—
				実績	4	4	0
活動	新規施設数（竣工ベース）	整備施設数	か所	目標	—	1	—
				実績	1	1	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	1,326	0	0
		都道府県支出金	1,326	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	2,129	790	395	
支出	直接事業費 (b)	3,981	0	0	
	職員人件費 (c)	800	790	395	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	4,876	890	440	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	新規整備施設数（か所）		
実績数値 (g)	1	1	0
単位あたり区単コスト (a/g)	2,129,000	790,000	—
単位あたりコスト (f/g)	4,876,000	890,000	—

実施状況に対する評価	後期実施計画で定めた病児保育施設数の目標に達しているため、新規の施設整備は行っていないが、令和3年度新規開設に向けての事前調整を行った。
今後の方向性【継続】	目標施設数は達成したが、区民の利便性等を考慮し、引き続き区内に病児保育施設の整備を進めるため、検討を行っていく。

### 事務事業評価表

事務事業名	保育人材の確保						担当部	子育て支援部			関係課	—
							担当課	子育て支援課				
開始年度	平成29年度						個別計画	—				
根拠法令	—											
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(9)		
事務事業目的	全国的に保育人材の需要が高まり厳しい状況にある。このため、区内の私立保育施設が安定的に保育人材の確保と定着ができるよう区と保育施設が連携し人材確保の推進を図る。											
実施内容	<p>1. 就職支援相談事業 私立保育施設に就職を希望する保育士等の相談を受け、人材を募集している保育施設とのマッチングを行い就職に結びつける。保育施設の求人情報を区ホームページへ掲載し広く周知を図っている。</p> <p>2. 保育士募集冊子の作成 葛飾区の魅力をアピールした人材募集冊子を作成し、各施設や関係機関並びに養成校等に配布するとともに区ホームページに冊子内容を掲載している。</p> <p>3. 保育士就職支援研修 保育士業務に不安を抱く有資格者等に対し再就職の不安解消のための支援研修や保育施設への定着を図る園運営をするため、施設長向けの研修を実施している。</p> <p>4. 保育士就職フェア 潜在保育士や新卒保育士などを幅広く確保するため、区内私立保育施設が出展し、園の概要や募集内容をアピールし就職に向けた相談を実施する。</p>											

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	就職支援コーディネーターにより就職につながった人数	実績	人	目標	5	10	15
				実績	3.0	9	22
活動	就職相談者数	—	人	目標	21	36	40
				実績	15.0	20	35
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	5,351	5,461	3,101
		都道府県支出金	0	1,539	1,868
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	1,143	4,544	16,843
支出	直接事業費	(b)	1,144	4,427	10,832
	職員人件費	(c)	5,350	6,640	10,980
		業務量（人）	1.15	1.30	2.20
	間接費	(d)	0	477	0
	調整額	(e)	48	200	160
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	200	180
		（控）コスト対象外	0	0	20
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	6,542	11,744	21,972	

単位当たりコスト（円）		H29	H30	R1
単位の定義		就職相談者数（人）		
実績数値	(g)	15	20	35
単位あたり区単コスト	(a/g)	76,200	227,200	481,229
単位あたりコスト	(f/g)	436,133	587,200	627,771

実施状況に対する評価	<p>就職支援コーディネーターによる相談・マッチング業務も相談者数、就職者数ともに堅調に実績を伸ばしている。また、都内および近隣市のみならず、地方主要都市の保育士等の就職状況を把握し、上京就職希望者の獲得に向けて、手始めに新潟、仙台の保育士養成校およびハローワークを訪問し、情報収集をおこなった。さらに、葛飾区で保育士として働くことへの魅力を発信するために、保育士募集冊子の大幅な内容改定を行うなどの取組みを行った。これらの取組みを人材確保の範囲を従来の都内および近隣市から地方主要都市へ拡大するための足掛かりとし、令和2年度以降に行う事業の実施効果を上げるための基礎固めを行った。</p>
今後の方向性【継続】	<p>区内保育施設における保育人材の需要は引き続き高く、人材確保の機会提供等の支援は継続していく必要がある。令和2年度、3年度の2年間で、全国的に保育人材確保事業を展開している事業者のノウハウを活用し、インターネット等で区内保育施設の人材募集情報を広く発信する。また、就職・転職フェアによるマッチングや各種セミナー等による就職活動支援の充実を図る。</p>

### 事務事業評価表

<b>事務事業名</b>	学校施設を活用した放課後子ども支援事業					<b>担当部</b>	教育委員会事務局		<b>関係課</b>	—
						<b>担当課</b>	放課後支援課			
<b>開始年度</b>	令和元年度					<b>個別計画</b>	かつしか教育プラン			
<b>根拠法令</b>	児童福祉法									
<b>予算説明書</b>	一般	款	8	項	6	目	1	<b>説明等</b>	6(1)	
<b>事務事業目的</b>	全ての児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を各小学校内に整備します。									
<b>実施内容</b>	<p>保護者の就労等により放課後等に監護を必要とする児童が、他の施設に移動することなく学童保育クラブへ通うことができるよう、小学校内に設置を進める。</p> <p>わくわくチャレンジ広場、学童保育クラブの枠組みに捉われず、児童が放課後の時間を共有できる環境を整える。</p> <p>上記の取組みを推進していくことで、児童が放課後等を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる環境を実現し、仕事と子育てを両立しやすい環境としていく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	仕事と子育てが両立しやすい環境が整っていると思う区民の割合	政策・施策マーケティング調査	%	目標	—	—	40.5
				実績	—	—	49.0
活動	①学童保育クラブ学校内整備校数	—	校	目標	—	—	30
				実績	—	—	30
活動	②わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童が一緒に遊んでいる校数	—	校	目標	—	—	17
				実績	—	—	17
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	6,739
		都道府県支出金	—	—	85,773
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	190,932	
支出	直接事業費 (b)	—	—	246,709	
	職員人件費 (c)	—	—	36,735	
		業務量 (人)	—	—	4.65
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	4,185	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	4,185	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	287,629	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	学童保育クラブ入会児童数（各年度4月1日現在）		
実績数値 (g)	—	—	4,775
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	39,986
単位あたりコスト (f/g)	—	—	60,236

実施状況に対する評価	<p>学童保育クラブの校内整備が可能な学校は着実に整備を進めている。 わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童と一緒に遊んでいる校数の拡大についても着実に進めている。 このほか、夏季休業日のみ学童保育クラブの利用を希望する保護者に向け、小学校諸室を活用して児童の見守りを行う新たな取組を3校で試行実施した。実施後のアンケート結果から、児童が放課後等を安心・安全に過ごせる環境整備の取組として効果的であったと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>学童保育クラブの校内整備及びわくわくチャレンジ広場と学童保育クラブの児童と一緒に遊んでいる校数の拡大について、今後も推進していく。 試行で実施した児童の見守りを行う新たな取組については、効果的であったため、わくわくチャレンジ広場と学童保育クラブ事業の今後を含め、引き続き効果的な事業を検討し、放課後等を安心・安全に過ごせる環境整備に取り組んでいく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	学童保育事業運営				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	昭和40年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	4
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①施設数…22クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日 （通常時）授業終了後～午後6時又は7時 （学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額 （使用料）4,000円/月 （延長使用料）1,000円/月 （間食費）2,000円/月 （教材費・昼食）実費</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,130	1,130	1,130
				実績	1,177	1,174	1,153
活動	待機児童数（4月1日現在）	—	人	目標	0	0	0
				実績	64	75	46
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	40,660	38,218	30,995
		都道府県支出金	40,798	38,284	31,127
		その他	48,179	47,015	45,004
	一般財源 (a)	114,466	96,020	113,411	
支出	直接事業費 (b)	4,303	3,772	3,977	
	職員人件費 (c)	239,800	215,765	216,560	
		業務量 (人)	30.15	29.15	28.00
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	28,263	24,750	23,895	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	28,263	24,750	23,895	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	272,366	244,287	244,432	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	入会児童者数（人）		
実績数値 (g)	1,177	1,174	1,153
単位あたり区単コスト (a/g)	97,252	81,789	98,362
単位あたりコスト (f/g)	231,407	208,081	211,997

実施状況に対する評価	<p>令和元（平成31）年度公立学童クラブは1か所閉所（現22か所） 令和2年3月 新型コロナウイルス感染拡大防止による学校休校に伴う対応のため、1日保育を実施。 職員の事故欠勤取得による人員の不足分を、基幹型児童館（学童のない児童館）、子ども未来プラザ 職員の応援で対応した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>現在も受入れ人数より申請数を超える場合は、学童保育クラブ入所申請の1～3年生を優先している。 今後、各小学校内を中心に学童保育クラブが整備されていくに伴い、児童館内の公立学童保育クラブの廃止について検討を行う。 新型コロナウイルス感染拡大防止のための衛生面や新様式的生活スタイルをガイドライン等で対応していくが、併設の児童館利用（乳幼児、小学生等）の運営を再開するときに、学童保育クラブの児童との関わりや3蜜および消毒等の更なる対応が求められる。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	育成課				
開始年度	平成11年度				個別計画	—				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(10)
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>            運営委託先の葛飾区社会福祉協議会ファミリーサポートセンターにおいて、あらかじめ登録した、子育ての援助（保育園への送迎、夜間の一時的な預かり、病後児の預かり等）を依頼したい方（ファミリー会員）に対して、センターのアドバイザーや地域リーダーを通して調整し、あらかじめ研修を受け登録した、子育てを支援していただける方（サポート会員）に、支援を依頼する。            サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。（最初の1時間800円、以降30分ごとに400円）</p> <p><b>【ファミリー会員の要件】</b>            区内在住・在勤・在学で生後6ヶ月から小学校6年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p><b>【サポート会員の要件】</b>            区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方（要研修受講）</p> <p><b>【ファミリー会員への助成（令和元年度）】</b>            新型コロナウイルス感染症対策による小学校の臨時休校等に伴って、通常とは異なり新たに利用した活動については、その利用料を助成することとした。            助成金交付金額：33,200円</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	延べ実施回数	—	回	目標	5,500	5,500	5,500
				実績	5,143	5,287	5,154
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	4,033	4,033	4,964
		都道府県支出金	4,033	4,033	4,930
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	7,085	7,078	5,089	
支出	直接事業費 (b)	14,991	14,984	14,825	
	職員人件費 (c)	160	160	158	
		業務量 (人)	0.02	0.02	0.02
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	19	20	18	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	19	20	18	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	15,170	15,164	15,001	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	延べ実施回数 (提供回数) (回)		
実績数値 (g)	5,143	5,287	5,154
単位あたり区単コスト (a/g)	1,378	1,339	987
単位あたりコスト (f/g)	2,950	2,868	2,911

実施状況に対する評価	活動回数は昨年度より少し減少したが、その要因としては、新型コロナウイルス感染症による活動自粛が考えられる。事業内容としては、保育施設等への送迎や保育開始前や終了後、緊急時(冠婚葬祭等)の子どもの預かり等、多様なニーズへの対応が可能であるため、需要が見込まれる。
今後の方向性【改善】	依然として、ファミリー会員数に対してサポート会員数が少ないという現状があるので、サポート会員の増加のため、基本計画にも記載されている「人と人の結びつきが強い地域」という葛飾の強みを活かし、今後増えていく高齢者層の協働(ボランティア)意識を高めて、サポート会員としての活躍の場を提供していきたい。

### 事務事業評価表

事務事業名	訪問型保育委託				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子育て支援課				
開始年度	平成18年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(9)
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  (訪問型病後児保育)                  対象児童が病気回復期にあつて、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。                  (訪問型一時保育)                  対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要などとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。）                  ②利用時間 午前8時～午後6時                  ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。）                  ④実施園 3園                  ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	訪問延べ回数	—	回	目標	63	45	36
				実績	29	24	7
活動	登録児童数	—	人	目標	47	44	43
				実績	41	31	26
活動	広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	3	3	3
				実績	2	2	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	667	604	460
支出	直接事業費	(b)	267	209	65
	職員人件費	(c)	400	395	395
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	48	50	45
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	45
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	715	654	505

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	訪問延べ回数（回）			
実績数値	(g)	29	24	7
単位あたり区単コスト	(a/g)	23,000	25,167	65,714
単位あたりコスト	(f/g)	24,655	27,250	72,143

実施状況に対する評価	<p>自宅で保育を行うという性質上、利用者及び利用場面は限られている。令和元年度に延べ回数が減少したのは、定期的な利用がなかったこと、また一時保育施設・病後児施設の整備・拡充による利用人数の減少が考えられる。</p>
今後の方向性【改善】	<p>必要なニーズの把握及び昨今の保育士不足を鑑み、保育園での必要配置人数より多くの保育士を確保しなければいけない等の課題について、実施園へのヒアリング等を行い、今後の事業の方向性や利用しやすい仕組み等について検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	保育園管理運営				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	保育課				
開始年度	昭和36年度				個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法等									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	2
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。 最良の保育サービスを提供する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b>                  児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園41園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち5園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p><b>【活動内容】</b>                  ①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育                  ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育                  ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育                  ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育                  ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育                  ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育                  ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p><b>【過去の改善実績】</b>                  延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園                  （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園                  一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施                  休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施                  病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	公立保育園在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,760	4,650	4,550
				実績	4,774	4,646	4,480
活動	延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	63,100	58,100	58,800
				実績	61,171	61,210	53,222
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	18,638	15,308	19,261
		都道府県支出金	19,135	18,522	17,412
		その他	837,437	825,177	694,403
	一般財源 (a)	8,003,330	7,913,546	7,877,975	
支出	直接事業費 (b)	2,949,580	2,838,137	2,804,934	
	職員人件費 (c)	5,851,100	5,854,400	5,718,510	
		業務量（人）	750.00	764.00	746.90
	間接費 (d)	77,860	80,016	85,607	
	調整額 (e)	731,359	800,121	683,314	
	減価償却費	53,182	83,182	53,182	
	金利	5,577	5,939	6,522	
	退職給与引当	672,600	711,000	623,610	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	9,609,899	9,572,674	9,292,365	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	公立保育園在籍児童数（人）		
実績数値 (g)	4,774	4,646	4,480
単位あたり区単コスト (a/g)	1,676,441	1,703,303	1,758,477
単位あたりコスト (f/g)	2,012,966	2,060,412	2,074,189

実施状況に対する評価	<p>在籍児童数については「子育て支援施設の整備方針」（平成25年7月策定）に基づき、平成31年4月1日に亀が岡保育園が民設民営化となったことにより、すべての年齢で減少している。延長保育利用児童数については、在籍児童数が減少したことにより年度延べ利用数は30年度を下回ることとなった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら保育サービスの拡充に努める。</p> <p>「子育て支援施設の整備方針」（平成25年7月策定）に基づき、老朽化の進行が懸念され、周辺に代替地を確保できる保育園を施設整備する際、地域の拠点施設及びサービスの需給調整施設となる園を除き、民間事業者による整備、運営に移行していく。</p> <p>具体的には、地域の拠点施設としては、令和2年1月にこども未来プラザ鎌倉内の南鎌倉保育園を整備し、今後、小菅保育園、上平井保育園、渋江保育園及び白鳥保育園を計画的に整備していく。また、令和2年4月1日に公設公営の新小岩保育園を民設民営化し、その後、東立石保育園（令和3年度）、公設民営の小谷野しょうぶ保育園（令和4年度）及び西亀有保育園（令和5年度）と順次計画的に民設民営化を進めていく。さらに、二上小学校の建て替えに合わせて、二上保育園の建て替え及び運営主体の検討を進めていく。</p>





事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
小規模保育事業運営費助成	子育て支援部	—	収入	特定財源	406,797	436,225	532,206	受託延人数（年度における）	人	2,157	3,075	3,536	
	子育て支援課		一般財源	122,563	287,291	321,307							
一般	4	3	2	1(6)	事業費	526,310	719,480	844,587	待機児童数 （4月1日現在）	人	76	64	54
保護者が保育サービスを利用する際の選択の幅を広げるとともに、待機児童の解消を図るため、平成26年度、小規模保育運営支援事業（C型）として開始（1事業所）。平成27年度は、26年度に開設した（C型）が（A型）に移行したほか、3事業所を開設（全4事業所）。平成28年度4月に2事業所、10月に2事業所を開設（全8事業所）。平成29年度4月に2事業所、10月に1事業所を開設（全11事業所）。平成30年度4月に3事業所、10月に1事業所開設（全15事業所）。平成31年度4月に1事業所開設（全16事業所）。			支出	人件費	3,050	3,750	7,900						
				業務量(人)	1.10	1.20	1.00	新規施設数（竣工ベース）	か所	3	4	1	
				間接費	0	286	1,026						
				調整額	0	100	900						
				トータルコスト (a)	529,360	723,616	854,413						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	245,415	235,322	241,633						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
緊急一時保育運営委託	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	0	0	0	延べ利用日数	日	509	614	378
				収入	一般財源	4,399	5,093	3,553					
一般	4	3	2		事業費	3,599	4,303	2,763	実施保育施設数 （保育所、認定こども園）	園	60	67	78
1(7)				支出	人件費	800	790	790					
<b>【概要】</b> 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。 <b>【活動内容】</b> ①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能） ②利用料 日額 1,200円				支出	業務量(人)	0.10	0.10	0.10	延べ利用者数	人	77	51	42
				支出	間接費	0	0	0					
				支出	調整額	95	100	90					
				トータルコスト (a)		4,494	5,193	3,643					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		8,829	8,458	9,638					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私立保育所運営助成				子育て支援部		—	収入	特定財源	4,579,204	4,474,931	6,036,242	在籍児童数（私立保育園） （4月1日現在）	人	4,841	5,259	5,632
				子育て支援課				一般財源	4,934,336	6,116,482	5,305,417					
一般	4	3	2	1(2)の一部			事業費	9,501,147	10,576,670	11,327,215	補助支給対象事業所数	園	56	63	68	
私立認可保育所に対して、国及び都で定めた保育所運営費を補助するとともに、延長保育、0歳児受入対策費、障害児保育の充実等に要する経費など区単独で加算している経費を補助する。							人件費	10,000	12,245	11,850						
							業務量(人)	1.25	1.55	1.50						
							間接費	2,393	2,498	2,594						
							調整額	1,188	1,550	1,350	—	—	—	—	—	
							トータルコスト(a)	9,514,728	10,592,963	11,343,009						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	1,965,447	2,014,254	2,014,029						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
私立保育所非常通報装置設置 費助成	子育て支援部		—	収入	特定財源	734	1,491	4,781	新規設置施設数	所	5	6	11
	子育て支援課				一般財源	812	1,319	2,276					
一般	4	3	2	1(14)									
私立認可保育所に対し、外構等の設置・修繕に伴う工事及び物品の購入費、非常通報装置（学校110番）の設置に係る工事及び物品の購入費、防犯カメラの設置に係る工事及び物品の購入費、カメラテレビ付インターフォンの設置に係る工事及び物品の購入費、人感センサー設置に伴う工事費、防音壁整備事業費を助成する。 補助率 10/10（学校110番につき設置費用が30万円未満の場合） 3/4（上記以外） 上限額 300,000円（学校110番につき4設置費用が30万円未満の場合） 1,800,000円（学校110番防犯カメラにつき設置費用が30万円以上の場合、カメラテレビ付きインターフォン、人感センサー設置の場合） 5,161,000円（防音壁整備事業の場合） なお、学校110番について、認証保育所や私立学童保育クラブにも設置補助をしている（設置費用が30万円未満の場合）。				支出	事業費	1,146	1,625	5,872					
					人件費	400	1,185	1,185					
				業務量(人)	0.05	0.15	0.15						
				間接費	0	0	0						
				調整額	48	150	135						
				トータルコスト (a)	1,594	2,960	7,192						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	318,700	493,333	653,818						

### 事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等 (千円)				活動指標 (b)					
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容						H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1	
認定こども園運営費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	667,699	368,192	453,593	運営費助成対象である区 内私立認定こども園数	園	4	4	4
一般	4	3	2	1(4)①	一般財源	228,159	581,168	589,186					
子ども・子育て支援法に基づき、特定教育・保育施設として確認を受けた私立認定こども園に対して、国基準の施設型給付費を交付するとともに、区単独事業により①1号児童に係る健康診断に係る介助者報酬、園外保育バス借上げ費用、施設整備に係る利子、一時預かり事業（幼稚園型）、②2、3号児童に係る保育内容充実事業や延長保育事業等に要する費用等を加算し、③宿舍借上げ補助金や保育対策総合支援補助金等を助成する。 また、キャリアアップ補助金、サービス推進費補助金は、施設型給付費とは別に助成する。				等	支出	事業費	893,058	946,595	1,040,014				
				人件費	2,800	2,765	2,765						
				業務量(人)	0.35	0.35	0.35						
				間接費	0	0	0						
				調整額	333	350	315						
				トータルコスト (a)	896,191	949,710	1,043,094						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	224,047,625	237,427,500	260,773,500						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
認証保育所運営費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	204,869	204,825	200,167	定員数 （4月1日現在）	人	351	351	351
一般	4	3	1	一般財源	556,755	590,836	585,480						
4(5)① 等				支出	事業費	754,831	788,661	778,659	区内施設数 （4月1日現在）	箇所	11	11	11
東京都認証保育所事業実施要綱で定める要件を満たし、東京都が認証した施設において児童を保育する。 区民が通う認証保育所に、都と区がともに一定の助成を行う。 A型とB型の2タイプあり、対象者は、生後43日から、A型は6歳未満まで、B型は3歳未満までの児童とする。 保育時間は、午前7時から午後8時～10時まで（13時間～15時間）とする。 利用は、保護者と施設との直接契約により行う。 月極め入園のほか、一時保育事業を実施している園もある。				人件費	4,400	4,740	4,740						
				業務量(人)	0.55	0.60	0.60						
				間接費	2,393	2,260	2,248						
				調整額	523	600	540						
				トータルコスト (a)		762,147	796,261	786,187					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		2,171,358	2,268,550	2,239,849					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
認証保育所を除く認可外保育施設保育料助成（9月まで） 認可外保育施設等利用者負担軽減費（10月以降）	子育て支援部		—	収入	特定財源	3,420	9,000	38,869	補助対象者数 （令和元年度9月まで）	人	26	44	27
	子育て支援課			一般財源	—	-2,875	-11,442						
一般	4	3	1	支出	事業費	3,030	4,545	20,036	補助対象者数 1 認可外保育施設（無償化） 2 預かり保育（無償化） 3 認可外保育施設（既存） （令和元年度10月以降）	人	—	—	64 771 33
一般	4	3	1		人件費	1,600	1,580	6,320					
4(4)⑤ の一部（9月まで）				業務量(人)	0.20	0.20	0.80						
4(6)（10月以降）				間接費	0	0	1,071						
令和元年度9月まで「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（平成13年3月29日雇児発第117号厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）別紙「認可外保育施設指導監督の方針」別添「認可外保育施設指導監督基準」を満たした認可外保育施設に在籍する園児の保護者に対して、保育料の一部を補助することとしていた。 令和元年度10月からの幼児教育・保育の無償化の無償化に伴い、認可外保育施設等に保育料と食材料費の助成を行うとともに、上記の指導監督基準を満たした認可外保育施設に在籍する園児の保護者に対して、保育料の追加助成を行うことで、保護者の負担軽減及び認可保育所等との負担格差を是正するもの。				調整額	190	200	720	補助対象者数（ベビーシッター交通費）	人	—	—	3	
				トータルコスト (a)	—	6,325	28,147						
				単位当たり コスト(円) (a/b)	—	143,750	1,042,481						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等(千円)			活動指標 (b)									
	予算説明書(会計、款、項、目、説明等)			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
病児・病後児保育委託	子育て支援部	子育て支援課	—	収入	特定財源	29,943	35,365	35,202	病児・病後児保育定員 (1日当たり)	人	16	24	24			
一般	4	3	2	一般財源	27,699	30,465	53,777									
【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月(病児保育)又は満1歳(病後児保育)から就学前まで(病児保育にあつては小学3年生まで)の病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。 ①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定して入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合 【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から金曜日まで(わんぱくクリニックは木曜日、堀切二丁目病児保育室水曜日除く) 病後児保育：月曜日から金曜日まで(砂原保育園・本田こひつじ保育園) ②利用時間 施設により異なる ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費 【過去の改善実績等(病児・病後児保育)】 平成17年度 病後児1施設で実施 平成21年度 病児1施設追加 平成26年度 病児1施設追加 平成29年度 病児1施設追加 平成30年度 病児1施設・病後児1施設追加 (私立計 病後児2施設 病児4施設)				支出	事業費	56,042	64,645	87,794	病児保育利用延人数	人	863	1,015	1,075			
				人件費	1,600	1,185	1,185									
				業務量(人)	0.20	0.15	0.15	トータルコスト (a)	57,832	65,980	89,114	病後児保育利用延人数	人	281	425	620
				間接費	0	0	0									
				調整額	190	150	135	単位当たり コスト(円)(a/b)	3,614,500	2,749,167	3,713,083					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）							
				担当課			収入	H29	H30	R1	補助交付園数（改修）	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																		
事業内容																		
私立保育所施設整備費助成				子育て支援部		子育て施設整備担当課	収入	特定財源	265,698	357,534	801,713	補助交付園数（改修）	園	2	4	5		
				子育て支援課			一般財源	111,066	86,404	233,003								
一般	4	3	2	1(1)④⑤			事業費	376,364	442,753	1,032,741								
私立保育所等の建替えや、公立・公設民営保育所の民営化等に 必要な改修等にかかる経費の補助を行う。 社会福祉法人等が行う保育所の新設や老朽化による建替え、増 改築する場合等に、社会福祉医療事業団からの整備費借入金に対 する元利返済金（東京都地域福祉財団からの利子補給金を除く） を負担する。							人件費	400	1,185	1,975	補助交付園数（返済金）	園	24	25	27			
							支出	業務量(人)	0.05	0.15						0.25		
								間接費	0	0						0		
								調整額	48	150	225							
								トータルコスト (a)	376,812	444,088	1,034,941							
		単位当たり コスト(円) (a/b)	188,405,750	111,022,000	206,988,200													



施策番号	0604	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	子どもの権利・利益を守り、子どもの健やかな育成が尊重されるようにします	子育て中の区民のうち、子育てに関して地域で相談できる人や相談先がある人の割合	%	目標	58.0	58.5	58.5
				実績	61.0	54.6	56.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	児童相談体制の強化	子ども家庭支援課	◎	464
	計画	子ども・若者活動団体支援	子ども応援課	◎	466
	計画	かつしか子ども応援事業	子ども応援課	◎	468
	計画	若者支援体制の整備	子ども応援課	◎	470
		ひとり親家庭相談	子育て支援課	◎	472
		私立母子生活支援施設措置	子育て支援課	◎	474
		金町子どもセンター事業	子ども家庭支援課	◎	476
		子育て支援ボランティア派遣事業費助成	子ども家庭支援課	◎	478
		子育てひろば等運営費助成	子ども家庭支援課	◎	480
		児童虐待対策事業	子ども家庭支援課	◎	482
		発達相談事業	子ども家庭支援課	◎	484
		子ども総合センター等維持管理	子ども家庭支援課	◎	486
		ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援課	○	488
		母子等緊急一時保護	子育て支援課	○	489
		子ども・若者支援地域協議会運営	子ども応援課	○	490

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。

※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。

※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

### 事務事業評価表

事務事業名	児童相談体制の強化					担当部	子育て支援部		関係課	-	
						担当課	子ども家庭支援課 児童相談所設置準備担当課				
開始年度	令和元年度					個別計画	葛飾区児童相談所基本構想				
根拠法令	児童福祉法、児童虐待防止法、母子保健法、など										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	6	説明等	2	等
事務事業目的	子ども総合センターと児童相談所が、児童福祉を推し進める両輪となって、虐待から子どもを守り、子どもの最善の利益の確保を行う。										
実施内容	<p>児童虐待や養育困難をはじめとした子どもと家庭の問題に対して、子ども総合センターが中核となって関係機関とのネットワークをさらに深化させ、適切な子育てサービスを、課題を抱える親子に対してより円滑に提供する体制を構築する。</p> <p>また、令和5年度を目標に児童相談所を設置し、児童相談体制の強化を図る。児童相談所設置後は、子どもの安全を守るための一時保護、法的介入等の介入的対応、保護者に代わって子どもの養育をする社会的養護まで、区が一貫して対応するために体制を強化していく。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	子ども総合センター機能の強化	—	—	目標	—	—	検討・実施
				実績	—	—	体制強化
活動	児童相談所設置	—	—	目標	—	—	検討
				実績	—	—	構想策定
活動	派遣研修の拡大	—	人	目標	—	—	調整・実施
				実績	—	—	5
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	32,320
支出	直接事業費	(b)	—	—	8,620
	職員人件費	(c)	—	—	23,700
		業務量（人）	—	—	3.00
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	2,700
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	2,700
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	—	35,020

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	—		
実績数値	(g)	—	—
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—
単位あたりコスト	(f/g)	—	—

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は、今後の本区の児童福祉行政のうち、とりわけ虐待対策についての基本方針を示す「葛飾区児童相談所基本構想」を策定した。</p> <p>その実現に向けて、施設整備の基本的な考え方や施設整備方針、組織体制など設計の前提となる基本的な要件や、建設規模や諸室構成、機能等設計の与条件を示す「葛飾区児童相談所基本計画」について、2か年での策定を目指し着手した。</p> <p>さらに、子どもの虐待対策において支援の核となる職員の育成について、令和元（平成31）年度は前年度に比して4名増の5名を他自治体の児童相談所（一時保護所）業務研修へ派遣した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>複雑化・深刻化する児童虐待や養育困難な子どもと家庭の相談に対して、子どもや保護者一人ひとりの状況に合わせた支援を、これまで以上に適切かつ迅速に対応できる体制づくりを進める。</p> <p>また、令和5年度を目標とした児童相談所・一時保護所の開設に向けて、計画策定をはじめ設計や工事を行うとともに、派遣研修を拡大し支援に必要なスキルを持つ職員の育成を図る。</p> <p>これらのことにより、区民に寄り添う支援を担う子ども総合センターと、法的介入など専門的な支援を担う児童相談所・一時保護所が両輪となって、子どもの最善の利益を確保する体制構築を進めていく。</p>



コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	—	0	0
		都道府県支出金	—	430	0
		その他	—	0	0
	一般財源 (a)	—	6,849	10,651	
支出	直接事業費 (b)	—	4,119	5,911	
	職員人件費 (c)	—	3,160	4,740	
		業務量（人）	—	0.40	0.60
	間接費 (d)	—	0	0	
	調整額 (e)	—	400	540	
		減価償却費	—	0	0
		金利	—	0	0
		退職給与引当	—	400	540
		(控) コスト対象外	—	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	7,679	11,191	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	補助交付件数		
実績数値 (g)	—	17	20
単位あたり区単コスト (a/g)	—	402,882	532,550
単位あたりコスト (f/g)	—	451,706	559,550

実施状況に対する評価	<p>様々な困難や事情を有する葛飾区内の子ども・若者を対象に、子ども食堂や学習支援の場を運営する団体に補助を行なった。補助金を交付した団体数は、昨年度の14団体から18団体に増加した。このうち、事業立上げに係る補助を利用して活動を始めた団体が2団体あり、新たな活動を広げることにつながった。</p> <p>また、地域で子ども・若者支援を行う補助団体との連絡会を3回開催し、区との連携を深め、団体間の情報交換をする場を提供することができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>補助金交付団体は増えており、今後も困難を抱える子ども・若者の学びや育ち、自立のための場を運営する地域活動団体への補助を継続する。</p> <p>また、連絡会等を活用して、団体に区事業の紹介や情報提供を行うと同時に、有機的なネットワークの構築を進める。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	かつしか子ども応援事業				担当部	子育て支援部			関係課	育成課
					担当課	子ども応援課				
開始年度	令和元年度				個別計画	葛飾区子ども・若者計画				
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)②
事務事業目的	<p>家庭の経済状況や養育環境など様々な事情を有する子どもが夢や希望を持って、健やかに成長し、様々な困難を有しても社会的に自立できるように、子どもとの関係づくりを行いながら、家庭や学校以外で安心して子どもが過ごすことができる場を提供する。</p> <p>また、保護者の子育ての悩みや不安に応じる養育支援や日常生活の中から興味や関心を引き出し、学習等の意欲を喚起する支援を行うとともに、高校生世代の中途退学未然防止のための支援や中学卒業後進路未決定者や高校中退者の学び直し、就学支援などを行う。</p>									
実施内容	<p>1 子どもの育ち支援 家庭や学校以外で安心して過ごすことができる場を提供し、子どもとの関係づくりを行いながら悩みや不安を相談しやすい環境をつくり、遊びも含めた様々な体験を通して、コミュニケーション能力の向上や社会性を高めるような取組みを行う。</p> <p>2 養育支援 保護者が気軽に立ち寄って悩みや不安を相談できるようにし、子育てに必要な情報提供を行うほか、関係機関と連携して支援を行う。</p> <p>3 学習等意欲喚起支援 (1) 自習等サポート支援（登録不要）：「まなびの広場」 自習等を行う子どものサポートや子どもの興味や関心を引き出すためのイベント、体験学習を行う。 (2) 個別の支援（登録利用）：「まなびの広場すまいる」 継続して支援を行うため、登録を行った子どもを対象に、コミュニケーションや自己肯定感が高められるようなプログラム及び将来の社会的な自立に向けて、就学、就労などの意欲を喚起するような取組、高校生世代においては、中途退学未然防止のための支援、高校中退者等の学び直しや就学支援などを行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	学習等意欲喚起支援利用者数	個別の支援登録者数（年度末）	人	目標	—	—	40
				実績	—	—	5
活動	子どもの育ち支援実施場所	—	か所	目標	—	—	1
				実績	—	—	1
活動	養育支援実施場所	—	か所	目標	—	—	1
				実績	—	—	1
活動	学習等意欲喚起支援実施場所	—	か所	目標	—	—	1
				実績	—	—	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	17,004	
支出	直接事業費 (b)	—	—	13,054	
	職員人件費 (c)	—	—	3,950	
		業務量（人）	—	—	0.50
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	450	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	450	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	17,454	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	自習等サポート支援及び個別の支援の利用者（延べ人数）		
実績数値 (g)	—	—	981
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	17,333
単位あたりコスト (f/g)	—	—	17,792

実施状況 に対する評価	<p>令和元年10月から細田児童館で先行実施を行い、令和2年1月からは新たに開設した子ども未来プラザ鎌倉に移行してモデル実施を行っている。</p> <p>学習等意欲喚起支援のうち自習等サポート支援（まなびの広場）は、利用者が順調に増え、1月、2月は両月とも小学生を中心にして延べ240人程度の利用があった。しかし新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月は休止した。</p> <p>個別の支援（まなびの広場すまいる）は、3月末の登録者は5名となり、こちらも毎月増えている。子ども一人一人の状況に合わせた支援を行い、参加回数を重ねるごとにスタッフに対して自ら意見や質問ができるようになるなどの効果があった。</p>
今後の方向性 【継続】	<p>新型コロナウイルス感染症の影響や施設の開館状況を見ながら、家庭の経済状況や養育環境等、様々な事情を有し支援が必要な子どもやその保護者に対して、当該事業の周知と利用を引き続き働きかける。また、高校生世代の利用の促進を含め、関係機関の職員に対して、事業の周知を行い、子どもや保護者への働きかけについて協力を依頼する。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	若者支援体制の整備						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども応援課			
開始年度	令和元年度						個別計画	葛飾区子ども・若者計画			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	1	説明等	1(4)③	
事務事業目的	<p>長期にわたり就学・就労等の社会参加ができずにひきこもり状態等にある若者や、人間関係・仕事・孤独・将来への不安など、様々な悩みを持つ若者を支援するため、相談窓口において、本人又はその家族等からの相談を受け、関係機関と連携して適切な支援を行う。</p>										
実施内容	<p>1 対象 葛飾区在住の義務教育終了後、概ね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族、支援者</p> <p>2 事業内容 (1)若者相談窓口 電話又はメールでの予約を受けて、面接又は電話による相談を事業者に委託して行う。面接相談は週1回葛飾区内の施設等を活用して行う。また、相談者の状況に応じて、訪問による相談も行う。</p> <p>(2)講演会等 事業の周知を図るため講演会を実施する。その際、個別相談会などを併せて行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談件数	面接（個別相談会含む）、電話、訪問相談の延べ件数	件	目標	—	—	120
				実績	—	—	58
活動	講演会	講演会の開催回数	回	目標	—	—	1
				実績	—	—	0
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	2,000
		その他	—	—	0
	一般財源 (a)	—	—	6,878	
支出	直接事業費 (b)	—	—	4,928	
	職員人件費 (c)	—	—	3,950	
		業務量 (人)	—	—	0.50
	間接費 (d)	—	—	0	
	調整額 (e)	—	—	450	
	減価償却費	—	—	0	
	金利	—	—	0	
	退職給与引当	—	—	450	
	(控) コスト対象外	—	—	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	—	—	9,328	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数面接（個別相談会含む）、電話、訪問相談の延べ件数		
実績数値 (g)	—	—	58
単位あたり区単コスト (a/g)	—	—	118,586
単位あたりコスト (f/g)	—	—	160,828

実施状況に対する評価	<p>葛飾区在住の義務教育終了後、概ね15歳以上39歳以下の様々な悩みを持つ若者及びその家族等を対象に、令和元年10月から面接相談を実施している。相談は、本人の家族からのものが多く、複数の家族のことを相談する事例も見られる。</p> <p>なお、3月に予定していた講演会については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止し、併せて実施を予定していた個別相談会のみ実施した。個別相談会は6組の相談枠を用意したところ5組の相談があり、こちらも家族からの相談が多かった。家族の関心が高いことがうかがえる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>ひきこもりや人間関係、仕事、孤独などの悩みを抱える若者やその家族を相談窓口の利用につなげるため、インターネット、広報紙、チラシなどを活用し、引き続き事業を周知するとともに、関係機関との連携を強化していく。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	ひとり親家庭相談					担当部	子育て支援部		関係課	—
						担当課	子育て支援課			
開始年度	昭和40年度					個別計画	—			
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法、DV防止法									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方が子育て・生活支援、就業支援、経済的支援など、様々な支援・助言により、子どもが健やかに育ち、生活が安定・向上し、地域で安心して生活できるようにする。									
実施内容	<p>【概要】 就業や低収入、子の養育・進学、DV等その他、問題や悩みを抱えるひとり親家庭の方からの相談に応じ、適切な支援や情報提供等を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 面接または電話による相談者に対し、母子生活支援施設・助産施設・保育園への入所、福祉資金の貸付など母子及び父子福祉各般についてその自立に必要な情報提供、助言及び指導や求職活動等の支援を行う。相談内容に応じて関係機関との連携を図り、これらに付随する業務を行う。</p> <p>【相談体制】 母子・父子自立支援員を配置し、相談を受け付けている。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	満足度	窓口アンケート集計による	%	目標	94	94	97
				実績	91	96	90
活動	相談受付件数	—	件	目標	3,200	3,200	2,490
				実績	2,599	2,167	1,607
活動	相談処理件数	各事業の利用実績の総数	件	目標	430	480	540
				実績	528	594	580
活動	研究会等への参加	—	回	目標	20	20	20
				実績	18	27	25
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	13,500	14,467	14,455
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	13,500	13,450	13,443
		業務量（人）	2.02	2.02	2.05
	間接費	(d)	0	1,017	1,012
	調整額	(e)	1,197	1,260	1,071
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,197	1,260	1,071
（控）コスト対象外		0	0	0	
トータルコスト	(f=b+c+d+e)	14,697	15,727	15,526	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	相談受付件数（件）			
実績数値	(g)	2,599	2,167	1,607
単位あたり区単コスト	(a/g)	5,194	6,676	8,995
単位あたりコスト	(f/g)	5,655	7,257	9,661

実施状況に対する評価	<p>相談受付件数は減少傾向にあるが、処理件数は平均して横ばい状態にあるため、ひとり親家庭相談の需要は一定数あると考えられる。</p> <p>相談内容はより複雑化し、深刻化している案件も多く、関係機関との連携が欠かせない状況である。</p> <p>相談員のスキル向上、質の向上を図り、より一層丁寧な相談対応が求められている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>父子家庭の相談も増えており、ひとり親家庭向けの事業周知や事業の利用促進を進める。</p> <p>研修や積極的な情報収集を行うなど相談員のスキル向上を図り、休日就労相談や貸付相談等、ひとり親家庭の方が相談しやすい相談窓口を目指す。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	私立母子生活支援施設措置				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子育て支援課				
開始年度	昭和40年度				個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法、葛飾区児童福祉法施行細則、 葛飾区私立母子生活支援施設サービス推進費補助金交付要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	2	説明等	1(12)
事務事業目的	母子の自立促進を図るための就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談・助言・指導、また児童への学習や遊びの指導等により、施設退所後は地域で経済的に自立し、安定した生活が送れるようになることを目的としている。									
実施内容	<p>【概要】 配偶者のいない女性とその監護すべき児童に対して、居室の提供・母子支援員による生活指導等を行い、母子世帯の自立を支援する。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 入所期間：原則2年以内 施設概要：区内に2施設。施設内に母子居室(20室)、事務室、集会・学習室、面接室等有 職員体制：施設長各1名、母子支援員各3名、少年指導員各2名、嘱託医各1名等配置</p> <p>①住まいに困っている方からの相談を受け、就労・養育状況を聴き取り、母子生活支援施設について案内。 ②相談者が入所を希望した場合、施設概要・利用方法等を説明、施設見学及び入所前面接を行う。 ③入所に当たって必要な諸手続き（健康診断等）を行い、申込書を受理・決定、母子保護を実施。負担金：所得に応じて徴収(0～170,200/月)。 ④入所後は施設職員と連携し、入所世帯の自立のために必要な助言、指導を行う。 定期的な自立支援検討会、入所者との三者面談を実施。 ⑤個別具体的な課題解決に必要な指導、助言を行うために各種研修に参加。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入所中の課題解決数	課題解決数	件	目標	50	50	55
				実績	58	57	46
活動	平均利用期間	—	月	目標	24以下	24以下	24以下
				実績	20	21	21
活動	指導・助言世帯数(延べ)	—	世帯	目標	—	—	—
				実績	82	90	129
活動	相談件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	602	496	814
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	91,082	98,420	102,418
		都道府県支出金	45,541	49,210	51,209
		その他	729	1,006	869
	一般財源 (a)	70,815	74,759	74,105	
支出	直接事業費 (b)	205,867	221,105	226,632	
	職員人件費 (c)	2,300	2,290	1,969	
		業務量 (人)	0.34	0.34	0.31
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	209	220	144	
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	209	220	144
		(控) コスト対象外	0	0	0
トータルコスト (f=b+c+d+e)	208,376	223,615	228,745		

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数 (件)		
実績数値 (g)	602	496	814
単位あたり区単コスト (a/g)	117,633	150,724	91,038
単位あたりコスト (f/g)	346,140	450,837	281,014

実施状況に対する評価	<p>離婚前や離婚後に住まいに困窮する母子世帯の相談が多く、入所待ちをする方も多い。</p> <p>入所後は各家庭に応じた課題解決の助言を行っているが、課題解決に時間を要する案件も多く、入所期間が24か月を上回る傾向があり、引き続き入所期限内での自立を目指した助言、指導を行っていく必要がある。</p> <p>入所率は比較的良好のため、需要の高さがうかがえる。</p> <p>母子生活支援施設の職員及び関係機関とも連携し、様々な母子家庭の自立を支えてきた。</p> <p>各母子生活支援施設での保育預かりも積極的な受け入れがあり、保育園未入所の母子の自立支援に貢献した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>入所後の課題解決にあたっては、施設と連携し、入所者の方の自立に向けた助言、指導を引き続き行っていく。</p> <p>母子生活支援施設の役割期待が大きく、妊婦、DV母子、虐待、親子統合、自立支援、地域貢献など様々な課題を複合的に抱える母子を支援する必要があることから今後の母子生活支援施設のあり方について、施設側と検討する。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	金町子どもセンター事業				担当部	子育て支援部		関係課	—	
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区金町子どもセンター条例									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(2) の一部等
事務事業目的	金町地区において、子ども及び家庭に係る支援を行うことにより、子どもが適切な養育を受け、健やかに成長していくための環境の形成に寄与するための各種事業を行う。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 上記事務事業目的を達成するため、各種事業を行う。</p> <p><b>【施設】</b> 金町子どもセンター [場所] 葛飾区東金町3-8-1 [開館時間] 月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日] 日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設] 相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室</p> <p><b>【ひろば事業】</b> 体操、ベビーサロン、アスレチックあそび、お楽しみ工作、ふたごの会、のびのび測定、センターまつり、保健師の話、栄養士の話、人形劇、幼稚園情報交換会、赤ちゃんがきたBPプログラムなど</p> <p><b>【子育て相談】</b> 臨床心理士（週1回）や保育士による子育て相談。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	金町子どもセンター事業参加者数	参加者がカウントできた事業の参加者数	人	目標	7,300	9,700	6,700
				実績	6,949	6,707	4,533
活動	金町子どもセンター事業数	参加者が1人以上あった事業の数	回	目標	280	380	370
				実績	311	391	296
活動	金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	17,000	20,000	19,000
				実績	17,665	20,254	15,947
活動	子育て相談件数	窓口や電話で相談を受けた件数	回	目標	75	200	190
				実績	192	181	133
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	3,299	3,304	2,423
		都道府県支出金	3,350	3,347	2,488
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	16,208	17,575	19,351	
支出	直接事業費 (b)	6,056	7,399	7,445	
	職員人件費 (c)	16,800	16,590	16,590	
		業務量（人）	2.10	2.10	2.10
	間接費 (d)	1	237	227	
	調整額 (e)	1,995	2,100	1,890	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	1,995	2,100	1,890	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,852	26,326	26,152	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	金町子どもセンター利用者数		
実績数値 (g)	17,665	20,254	15,947
単位あたり区単コスト (a/g)	918	868	1,213
単位あたりコスト (f/g)	1,407	1,300	1,640

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は8月～11月工事による利用制限、2月下旬以降は新型コロナウイルス感染症による事業・施設利用が中止があった。施設の利用中止を行った3月は、金町子どもセンター職員は管内の維持管理、消毒の徹底などを行うほか、子ども総合センター業務の応援など勤務を行っていた。</p> <p>利用者数や事業の実施回数といった指標では例外的な状況が発生したため評価が難しいところであるが、利用者や講座参加者の意見や要望を取り入れながら、子ども・保護者のいずれも健全に成長し、子育てできる環境づくりに資する事業実施に努めた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>利用者のニーズをとらえ、また新しい試みを取り入れて事業を引き続き行っていくことにより、目標達成に向けて寄与していく。</p> <p>子育て相談については、子ども総合センターと連携しながら今後も実施していく。</p> <p>しかし現状では、感染症対策のため入場者の制限によるキャパシティコントロール、行事の制限を行う必要がある。他の子どもや子育て施設と同様に、新しい生活様式を取り入れつつも幼児や児童の遊びや学びの提供、保護者の育児に役立つ情報提供や仲間づくりへの支援を模索していく必要がある。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子育て支援ボランティア派遣事業費助成				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成24年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区子育て支援ボランティア派遣事業費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(7)
事務事業目的	児童虐待の予防のための方策のひとつとして、他機関が実施する事業に補助する。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 就学前の子どもがいる家庭にボランティアが訪問する家庭訪問型事業を行う。</p> <p><b>【実施方法】</b> 社会福祉法人共生会 希望の家が実施。区は事業費を補助している。</p> <p><b>【活動内容】</b> 未就学児がいる家庭に研修を受けたボランティア（養成講座修了者）が定期的に訪問し、親の話を傾聴しながら子育てを支援する。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	子育て支援ボランティア数	ボランティア養成講座を修了し、活動している数	人	目標	45	50	60
				実績	48	57	60
活動	派遣実績	延べ派遣件数	件	目標	550	620	790
				実績	617	784	620
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	250	250	250
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	574	569	566	
支出	直接事業費 (b)	424	424	421	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	48	50	45
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	872	869	861	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	延べ派遣件数		
実績数値 (g)	617	784	620
単位あたり区単コスト (a/g)	930	726	913
単位あたりコスト (f/g)	1,413	1,108	1,389

実施状況に対する評価	<p>令和元年度は8人がボランティアの養成講座を受講し、3人がボランティア登録をして活動を開始している。</p> <p>新規利用者は78人で、保健師や区の関係機関、子育て広場の職員から聞いて利用に至ったり、児童館や図書館などに設置されたチラシを見て利用したとのことで、子育てに不安や負担感を持つ保護者を地域の力で支えていくという本事業の意義は高いものと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>感染予防のためのステイホームなど従来想定していなかった事態が立て続けに生じたため、育児中の家族にとって、不安や負担感を感じる場面が多くあったと考えられる。</p> <p>孤立した保護者にとって、派遣されたボランティアと関係ができたことで、今回のように対面の活動がしづらい状況があったとしても、地域の中で身近に相談できる「子育ての先輩」がいるということが大きな心の支えになると考えられる。</p> <p>事業としては数値化できない面もあるが、ウィズコロナの時代ということで、必ずしも直接触れ合わないとしても人と人とのつながりを増やし、地域の子育て力を向上していくことが重要である。以上の点から事業の継続は必要と考える。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	子育てひろば等運営費助成				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成23年度				個別計画	—				
根拠法令	葛飾区子ども総合センター内子育てひろば事業運営費補助要綱									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(8)
事務事業目的	親同士の出会いと仲間作りの場を提供するとともに、育児情報の取得、育児中の孤立感の防止を図る。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 概ね3歳児までのお子さんと保護者を対象に、場の提供と合わせて、子育て講座や季節ごとの行事を開催したり、育児相談などを行っている。また、健康プラザかつしか事業利用者へ「来館者一時預かり事業」も行っている。</p> <p><b>【実施方法】</b> 特定非営利活動法人ワーカーズコープが実施。区は事業費を補助している。</p> <p><b>【活動内容】</b>            (1) 子育て親子が気軽にかつ自由に利用できる交流の場の提供            (2) 子育て親子間の交流を深める取組み等の地域支援活動            (3) 子育てに不安、悩み等がある子育て親子に対する相談又は援助            (4) 地域の子育てに関する情報の提供            (5) 子育て親子又は子育て支援活動を行うことを希望する者等を対象とした子育てに関する講習等            (6) 子育て家庭の親が、葛飾区子ども総合センター又は葛飾区保健所に、健診の受診、講座への参加又は第3号に規定する相談に訪れた際に利用できる一時預かり保育            (7) 地域団体、特定非営利活動法人、子育て支援グループ、企業等との連携又は協力を受けて行う事業、イベント等            (8) 親子カフェの運営</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	子育てひろばリピート率	子育てひろばが実施するアンケートで週1回以上利用すると回答した割合	%	目標	62	62	62
				実績	57.1	51.5	42.0
活動	子育てひろば利用者数	実績報告	人	目標	36,000	36,000	36,000
				実績	33,239	34,150	28,513
活動	子育てひろば行事数	実績報告	回	目標	70	70	70
				実績	44	51	38
活動	来館者一時預かり数	実績報告	回	目標	65	65	65
				実績	37	18	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	3,761	3,783	3,880
		都道府県支出金	3,761	3,783	3,880
		その他	173	174	160
	一般財源 (a)	21,964	21,904	23,181	
支出	直接事業費 (b)	28,459	28,459	29,916	
	職員人件費 (c)	1,200	1,185	1,185	
		業務量 (人)	0.15	0.15	0.15
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	150	135	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	150	135	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	29,802	29,794	31,236	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	子育てひろば利用者数		
実績数値 (g)	33,239	34,150	28,513
単位あたり区単コスト (a/g)	661	641	813
単位あたりコスト (f/g)	897	872	1,096

実施状況に対する評価	事業の運営が安定しており、利用者におおむね好評価をいただいていたところであるが、新型コロナウイルス感染予防のため、行事の自粛、施設の利用制限など、事業実施に対する環境が激変した。電話相談は継続して行いながら、どうしても来所の上心情を訴えたいという利用者への対応を行うなど、子育てひろばを心の拠り所としている利用者もあり、再開を望む問い合わせも寄せられていた。
今後の方向性【継続】	感染拡大防止のため他者との交流を減らすことによって孤立せざるを得ず、不安が高まる乳幼児の保護者にとっては、その不安を受け止め、育児を支援するための場が切望されている。新しい生活様式を取り入れながら、乳幼児とその保護者が安全かつ安心に過ごせるような事業を実施する必要がある。

## 事務事業評価表

事務事業名	児童虐待対策事業				担当部	子育て支援部			関係課	—
					担当課	子ども家庭支援課				
開始年度	平成14年度				個別計画	—				
根拠法令	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律等									
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(3)
事務事業目的	関係機関が連携して、子どもと家庭に関する課題の早期発見・早期対応に取り組む。また、育児不安や孤独感などに悩む保護者に対する相談体制を充実させることにより、児童虐待などの深刻な事態を未然に防ぐ。									
実施内容	<p><b>【概要】</b> 子どもと家庭に関する総合相談、在宅サービス等の提供と調整、地域において子どもと家庭に関する支援ネットワークの構築等を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b>            (1) 子どもと家庭にかかわるあらゆる相談（面接・電話・出張・訪問・メール）            (2) 要保護児童対策地域協議会の運営            (3) 地域の子ども及び家庭を支援するための事業の実施                ①育児支援訪問事業                  特定妊婦及び産後うつや育児不安の強い母親に対して、ヘルパーや保育士等が家庭を訪問し、家事や育児に関する相談・支援を行う。                ②ショートステイ・トワイライトステイ事業                  保護者の病気・出産・出張・育児不安などの理由で育児が困難なとき、一時的に宿泊を伴う保育を実施する。                ③要支援児童一時預かり事業                  保護者による適切や養育が一時的に困難となった児童に対して区が短期的に養育を行う。            (4) 養育家庭の開拓、制度の普及活動等の実施</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	相談の解決事例件数	助言指導・他機関あわせん及び継続相談ケース最終件数	件	目標	1,500	1,500	1,400
				実績	1,185	1,336	1,384
活動	相談・訪問・調査回数	家庭訪問、所内面接等の実施回数（活動件数）	件	目標	7,200	7,300	7,400
				実績	7,228	7,249	7,275
活動	関係機関との連携回数	関係機関との連携、協議の実施回数（活動件数）	件	目標	14,500	16,500	16,500
				実績	16,245	15,773	16,097
活動	ショートステイ・トワイライトステイ レスパイト件数	ショートステイ・トワイライトステイのレスパイト合計件数及び要支援一時預かり件数	件	目標	—	—	—
				実績	203	235	363
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	6,987	7,405	9,009
		都道府県支出金	10,062	10,058	10,630
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	71,866	71,241	90,718	
支出	直接事業費 (b)	37,684	37,591	43,000	
	職員人件費 (c)	49,650	49,375	64,780	
		業務量（人）	6.25	6.25	8.20
	間接費 (d)	1,581	1,738	2,577	
	調整額 (e)	5,843	6,250	7,380	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	5,843	6,250	7,380	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	94,758	94,954	117,737	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	活動件数（件）		
実績数値 (g)	23,473	23,022	23,372
単位あたり区単コスト (a/g)	3,062	3,094	3,881
単位あたりコスト (f/g)	4,037	4,124	5,038

実施状況に対する評価	<p>平成30年に都内や千葉県で深刻な児童虐待案件が判明したことから、児童虐待を防止するための取組の強化が求められ、令和元年度についても、電話やメールなどによる虐待通告に伴う調査や、関係機関との連携については増加傾向にある。コロナウイルス感染拡大防止のため、就学前機関の登園自粛や学校が休校することで所属機関からの通告が減少傾向となった。当課としては、関係機関の見守りが少なくなることを見込んで、特に課題のある家庭へは電話連絡の回数を増やすなど状況把握に努めた。</p> <p>新規事例では、在宅でもに過ごす時間が増えた影響で、家族間トラブルから110番通報をして、警察経由で連絡が来る事例の割合が高まった。</p> <p>ショートステイやトワイライトステイ事業、要支援児童一時預かり事業、育児支援訪問事業のいずれも、親子の状況から必要性を確認し、適切な利用を促すことで、保護者が余裕をもって育児に取り組めるよう支援し、児童虐待予防に効果を上げている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>東京都と区市町村の間でケースの役割分担が明確になり、子ども総合センターの対応ケースとして児童相談所から送致される案件が増えることにより、相談件数が増えていくことが考えられる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、今後、生活様式の変化が家族関係に与える影響などを分析しながらケースワークを行うことが求められる。</p> <p>児童虐待の発見やケースワークについては、専門的視点や技術を要するため、職員の量と質の両面の向上が求められており、国や都の動向も注視しながら事業をの拡充を図っていく。</p> <p>また、虐待防止につながる保護者支援の事業についても必要量を精査しながら適切に対応することが必要である。</p>

### 事務事業評価表

事務事業名	発達相談事業				担当部	子育て支援部			関係課	—	
					担当課	子ども家庭支援課					
開始年度	平成23年度				個別計画	—					
根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(9)	等
事務事業目的	<p>(1) 子どもの発達などに悩む保護者に対する相談体制を充実させる</p> <p>(2) 区内の幼稚園・保育園等職員に対し、子どもの発達の視点による助言を行い、保育のスキルアップを図る</p> <p>(3) 年度内に5歳になる児を持つ保護者へアンケート調査を通じて相談を行い、幼児の健全な育成を期する</p>										
実施内容	<p><b>【概要】</b></p> <p>(1) 就学前の子どもの発達相談を行う。</p> <p>(2) 区内園に発達支援専門員が訪問し、園児の観察を通じて保育者の相談に応じる。</p> <p>(3) 5歳児健康診査事業を通じ、保護者に子どもの強さと困難さについて(SDQ)のアンケートと集団行動観察等により保護者が感じている心配の度合いに応じて相談を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>(1) 保護者からの電話相談を受け、必要に応じ来所相談(心理相談・言語相談)や発達検査を実施し、相談内容や評価を通じて子どもへの関わり方や対応方法を提案する。 また、状況により療育施設や医療等の専門機関を紹介し、必要な支援につなげる。</p> <p>(2) 申請に基づき園を訪問し、保育者が支援に困難さを感じている状況を観察し、発達の視点から子どもへの対応方法や環境調整など保育者とコンサルテーションを行う。</p> <p>(3) アンケート調査を通じて保護者の心配の度合いが高いと判断された児童に対し、集団場面の観察や医師の5歳児診察を行い、その結果を保護者に説明し、子どもへの対応方法を提案するとともに、状況に応じて必要な支援につなげる。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	発達相談実人数	電話相談・巡回訪問・5歳児健診による相談者(対象児)のうち、来所による発達相談につながった人数	人	目標	700	700	700
				実績	715	727	690
活動	発達に課題のある子への早期発見・早期対応件数	巡回訪問及び電話相談件数	件	目標	1,550	1,550	1,550
				実績	1,545	1,444	1,315
活動	5歳児健診受診率	SDQ保護者アンケート提出率	%	目標	85	85	85
				実績	87	87	88
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	30,367	36,814	38,212
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	58,846	61,245	49,269	
支出	直接事業費 (b)	61,358	68,512	59,505	
	職員人件費 (c)	21,025	20,770	20,540	
		業務量（人）	2.65	2.65	2.60
	間接費 (d)	6,830	8,777	7,436	
	調整額 (e)	2,470	2,600	2,340	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	2,470	2,600	2,340	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	91,683	100,659	89,821	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	発達に課題のある子への早期発見・早期対応件数		
実績数値 (g)	1,545	1,444	1,315
単位あたり区単コスト (a/g)	38,088	42,413	37,467
単位あたりコスト (f/g)	59,342	69,708	68,305

実施状況に対する評価	<p>5歳児健診事業では、アンケート提出率が増える中で保護者が相談をするきっかけに繋がっている。また相談会など保護者が相談しやすい仕組みを構築していく中で、結果として相談及び継続してフォローにつながるケースが着実に増えてきている。来所相談件数では、保護者自身が我が子の「発達障害」を心配し、連絡するケースが多くなり、直接相談に繋がるケースが増えた。一方で、早期発見・早期対応件数については、巡回訪問事業で、保育者のスキルが向上している園では、園からの巡回訪問申請回数が減り、訪問園の延べ数が減となっている。一方で、新規園の開設等から年々巡回対象園が増加していることに対しては、外部人材の活用も含め、巡回方法を工夫しながら対応をしている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>子どもの発達への心配や不安を持つ保護者に適切に対応できるよう相談機能の充実を図ると共に、引き続き、相談しやすい環境づくりに努める。また、相談後、必要な支援に速やかにつながるができるように、今後も関係機関と連携を強化していく。合わせて、発達障害について保護者等の理解が深まるように啓発等を行っていく。</p>

## 事務事業評価表

事務事業名	子ども総合センター等維持管理						担当部	子育て支援部		関係課	—
							担当課	子ども家庭支援課			
開始年度	平成14年度						個別計画	—			
根拠法令	葛飾区子ども総合センターの設置等に関する条例等										
予算説明書	会計	一般	款	4	項	3	目	5	説明等	5(1)	
事務事業目的	在宅で子育てをしている親の育児不安や孤独感を解消するために、子育て中の親同士が会い、気軽に情報交換や相談のできる場づくりを進める。										
実施内容	<p><b>【概要】</b> 相談、子育てひろばの運営等を行う子ども総合センター及び金町子どもセンターの施設維持管理を行う。</p> <p><b>【活動内容】</b></p> <p>①子ども総合センター [場所]葛飾区青戸4-15-14 [開館時間]月～土曜日 午前8時30分～午後5時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始 [施設]相談室、プレイルーム、子育てひろば、親子カフェ ※子育てひろば 特定非営利法人ワーカーズコープへの補助事業</p> <p>②金町子どもセンター [場所]葛飾区東金町3-8-1 [開館時間]月～土曜日 午前10時～午後6時 [休館日]日曜日、祝日、年末年始（5月5日は開館） [施設]相談室、乳幼児専用室、遊戯室、図書室 ※直営事業</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	子ども総合センター来館者数	申請・相談来館件数	件	目標	3,300	3,500	4,210
				実績	3,480	4,205	4,487
活動	子育てひろば利用者数	実績報告	人	目標	36,000	36,000	36,000
				実績	33,318	34,150	28,513
活動	親子カフェ利用者数	実績報告	人	目標	10,000	10,000	10,000
				実績	9,834	9,029	7,305
活動	金町子どもセンター利用者数	利用者名簿に記載した人数	人	目標	17,000	20,000	19,000
				実績	17,665	20,254	15,947
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	24,510	7,043	18,114	
支出	直接事業費 (b)	20,510	3,093	14,164	
	職員人件費 (c)	4,000	3,950	3,950	
		業務量（人）	0.50	0.50	0.50
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	475	500	450	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	475	500	450
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	24,985	7,543	18,564	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	利用者数（人）		
実績数値 (g)	64,297	67,638	56,252
単位あたり区単コスト (a/g)	381	104	322
単位あたりコスト (f/g)	389	112	330

実施状況に対する評価	<p>子ども総合センター、金町子どもセンターのいずれも1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症に対する予防措置のため、2月以降の行事の自粛、3月の施設の利用制限により、真に必要な申請者から相談者の来所、電話による相談対応に切り替えたため、利用実績は不要不急とされるものが大幅に下がっている状況である。</p> <p>ただし、子ども総合センターにおける申請者・相談者は増加傾向であり、現在行っている相談業務のニーズは高いものと考えられる。</p>
今後の方向性【継続】	<p>集客事業については再開をするものの、従来の方式による事業展開から「新しい生活様式」を取り入れつつ、乳幼児や児童の健全な成長や、保護者の心に寄り添った支援について模索していく必要がある。</p> <p>各種申請や相談のため、窓口に来所する区民や職員を感染守るための取組など、感染拡大防止ガイドラインに沿って事業の推進と施設の維持管理を行う。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
ひとり親家庭等医療費助成	子育て支援部 子育て支援課		—	収入	特定財源	0	0	0	対象者人数	人	4,383	4,424	4,233
一般	4	3	3	一般財源	172,213	171,235	172,026						
1(1)				支出	事業費	161,508	159,722	160,099	医療費の助成件数	件	62,577	63,544	63,169
<b>【概要】</b> ひとり親家庭等が医療機関等で診療や調剤を受けた場合、健康保険適用の医療費の自己負担分を助成する。ただし、保険適用外の医療費、入院時の食事療養標準負担額、差額ベッド代、診断書料等は、助成対象外である。 <b>【活動内容等】</b> ①対象者：ひとり親家庭等の父、母、養育者で、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある児童（障害児は20歳未満）を養育している者及びその児童 ②助成区分：住民税非課税世帯 自己負担なし 住民税課税世帯は 1割負担 ③医療証：対象世帯に医療証を発行する。医療機関の窓口に健康保険証と一緒に提示する。現況届を提出してもらい、1月1日に医療証の更新を行う。 ④所得制限：有				人件費	10,705	11,513	11,927						
				間接費	0	0	0						
				調整額	817	910	909						
				トータルコスト (a)		173,030	172,145	172,935					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		39,478	38,912	40,854	—	—	—	—	—

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）								
				担当課															
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																			
事業内容																			
								H29	H30	R1									
											単位	H29	H30	R1					
母子等緊急一時保護				子育て支援部		—		収入			DV相談件数								
				子育て支援課															
一般	4	3	3	1(3)															
<p>【概要】 配偶者等の暴力等（DV）からの避難等で、緊急に保護が必要な母子及び女性に対し保護施設等に入所させることができない場合に、居室の提供若しくは他の民間施設での宿泊のための宿泊費助成を行う。</p> <p>【手段・やり方・活動内容等】 ①緊急一時保護（平成14年度開始） 保護を求めに来た方からの相談を受け、緊急に避難が必要かを聴き取る。 適切な保護施設に空きがない場合、区が施設と契約を結び借り上げている居室を提供、保護支援を行う。 ②宿泊費助成（平成15年度開始） 上記居室の提供が困難であり、民間施設での宿泊を余儀なくされた場合に、その宿泊費の助成（2泊まで）を行う。 保護支援にはいずれも職員が同行する。</p>							支出			区緊急一時保護及び宿泊費助成件数									
							特定財源			603		600		600					
							一般財源			2,247		2,245		2,095					
							事業費			1,200		1,200		1,200					
							人件費			1,650		1,645		1,495					
業務量(人)			0.25		0.25		0.25												
間接費			0		0		0												
調整額			143		150		90												
トータルコスト			2,993		2,995		2,785												
(a)																			
単位当たりコスト(円) (a/b)			4,930		5,640		5,206												

